

本件連絡先							
機関名	同志社大学	部署名	リエゾンオフィス	TEL	0774-65-6223	E-mail	<a href="mailto:it-liais@mail.doshisha.ac.jp">it-liais@mail.doshisha.ac.jp</a>

組織的産学官連携活動における取組方針等		
<p>・大学全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針</p> <p>同志社大学では、創立150年に向けた活動の基本理念として「同志社大学ビジョン2025」を取りまとめ、優先課題の一つとして「創造と共同による研究力の向上」を掲げている。その方策として戦略を持った産学連携・技術移転活動の実施を目指している。</p>	<p>・産学官連携活動における大学等の得意分野とその具体例(特色ある研究成果(特許等))</p> <p>本学は、総合大学として人文・社会分野・文理融合分野を含む幅広い分野で産学官連携を推進しているが、理工・ライフサイエンス系分野においては、脳科学、情報科学の分野にも力を入れている。</p>	<p>・産学官連携活動について今後重点化したい事項</p> <p>同志社大学では全国規模での連携を進めているが、地元との地域連携も重視している。理工系・ライフサイエンス系の研究拠点である京田辺校地の立地する関西文化学術研究都市(けいはんな学研都市)の企業や研究機関との連携強化も重視している。</p>

## 組織的産学官連携活動の取組事例

### “メタコンフォート・ラボ”における産学共創の仕組みづくり

#### 概要

【本取組を実施することになったきっかけ】  
同志社大学は、平成28年9月にJSTの「世界に誇る地域発研究開発・実証拠点(リサーチコンプレックス)推進プログラム」(RC事業)の拠点として採択された「*i-Brain* × *ICT* 「超快適」スマート社会の創出グローバルリサーチコンプレックス」(けいはんなリサーチコンプレックス)(中核機関:関西文化学術研究都市推進機構)に共同提案機関として参加している。けいはんな地域においてイノベーションエコシステムを確立することを目指して活動している。

【平成28年度に実施した内容】

- ・情報通信研究機構(NICT)をはじめとする他の参画機関(企業・研究機関)とともに、RC事業全体の共用施設として、けいはんなオープンイノベーションセンター内に「知的照明システム」(三木光範理工学部教授)を取り入れた照明・空調・映像・音響・アロマ等の五感情報を協調提示する実証実験環境「メタコンフォート・ラボ(MC-Lab)」を構築した。MC-Labは、五感情報を操作し、ヒトの心理・行動・生体情報のビッグデータを収集・分析し、将来の事業化を促進することを想定して設計されている。

【今後の展開】

- ・けいはんな地域の企業・研究機関と共同でMC-Labを活用した異分野融合研究開発に取り組み、事業化を目指す。
- ・同志社大学は、RC事業の人材育成・設備共用チーム(チームリーダー:渡辺好章生命医科学部教授)において中心的な役割を果たしており、MC-Labがけいはんな地域における大学・研究機関と企業との共創の場となるよう仕組みづくりをする(同志社大学研究開発推進機構が組織としてバックアップ)。

【参考URL】 けいはんなリサーチコンプレックスHP <http://keihanna-rc.jp/>

#### 体制図等

けいはんなリサーチコンプレックス 実施体制図

けいはんなリサーチコンプレックス 参画機関(順不同 2017年6月末現在)  
公益社団法人関西経済連合会、株式会社アロマジョイン、オムロン株式会社、木村工機株式会社、京セラ株式会社、株式会社京都銀行、株式会社国際電気通信基礎技術研究所(ATR)、サントリーホールディングス株式会社、株式会社島津製作所、ジャトー株式会社、スキルインフォメーションズ株式会社、ダイキン工業株式会社、大和ハウス工業株式会社、日本電信電話株式会社、NTTコミュニケーション科学基礎研究所、パナソニック株式会社、エコソリューションズ社、株式会社プロアシスト、株式会社プロキダイ、ミツフジ株式会社、大阪大学、京都大学、東京大学、同志社大学、奈良県立医科大学、国立高等専門学校機構、奈良工業高等専門学校、奈良女子大学、奈良先端科学技術大学院大学、国立研究開発法人 情報通信研究機構(NICT)、公益財団法人地球環境産業技術研究機構(RITE)、京都府、大阪府、奈良県、公益財団法人関西文化学術研究都市推進機構

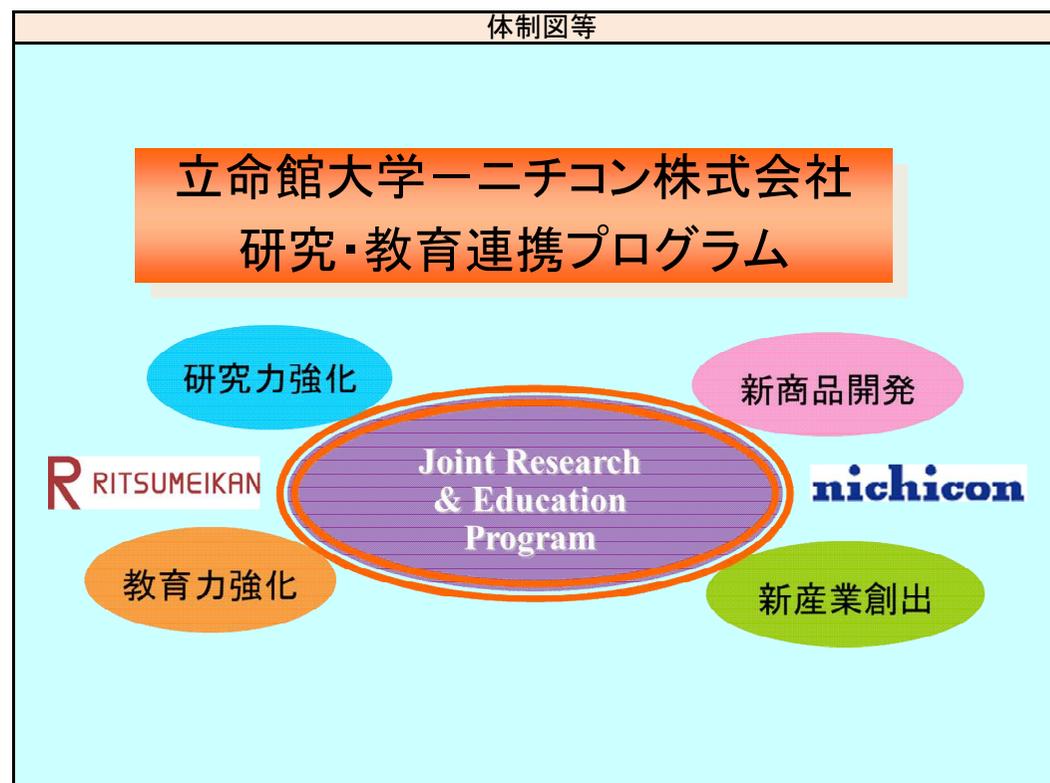
本件連絡先					
機関名	立命館大学	部署名	BKCリサーチオフィス	TEL	077-561-2802
				E-mail	<a href="mailto:liaisonb@st.ritsumeai.ac.jp">liaisonb@st.ritsumeai.ac.jp</a>

組織的産学官連携活動における取組方針等		
<p>・大学全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針</p> <p>国・地方公共団体、民間企業、非営利法人等の機関と連携した研究活動を推進する。</p>	<p>・産学官連携活動における大学等の得意分野とその具体例(特色ある研究成果(特許等))</p> <p>総合大学としての強みを活かした、文理融合に代表される異分野の結集による新学術領域の創成とその拠点形成。COIを始めとする国の競争的資金に多数採択されている。</p>	<p>・産学官連携活動について今後重点化したい事項</p> <p>萌芽段階の研究シーズを実用化段階に至るまで、本大学の先導的な産学連携の推進によって、研究開発成果の産業利用などにも積極的に取り組んでいく。</p>

## 組織的産学官連携活動の取組事例

### ニチコン株式会社との研究・教育連携プログラム

概要
<p>・「立命館大学－ニチコン株式会社 Joint Research &amp; Education Program」を形成。</p> <p>・立命館大学における材料化学分野およびパワーエレクトロニクス分野での研究力・教育力の向上、ならびにニチコン株式会社における新製品開発、新規事業創出、高度技術人材の育成が目的。</p> <p>・交流対象は、研究においてはコンデンサ材料分野、パワーエレクトロニクス分野での共同研究開発、教育においては、ニチコン株式会社社員向けオリジナル教育プログラムの開発と実践。</p> <p>・ニチコン株式会社が立命館大学に研究・教育基金を設置。</p> <p>・年初に事業計画を設定し、年度末に総括(決算)を行う方式を導入。</p> <p>・3ヶ月を「1ユニットターム」としたモニタリングシステムを導入。</p> <p>・プログラム運営委員会を設置。双方から委員を任命(計6名程度)し、1ユニットターム毎にプログラムの運営全般、テーマの改廃、新設などの審議、方向付けを行う。</p> <p>・立命館大学びわこ・くさつキャンパス内に「ニチコンR&amp;Dセンター」を設置し、交流・推進の拠点として活用。</p> <p>・瞬時電圧低下補償装置の共同開発(2007年電設工業展製品コンクールにおいて経済産業大臣賞を受賞)。</p> <p>・MOT受講者を核としたNECST(回路製品)事業における製品開発。</p> <p>・MOT教育受講者は延べ250名以上。</p> <p>・広報URL:  <a href="http://www.ritsumeai.ac.jp/mng/gl/koho/headline/topics/2005/08/nichikon.htm">http://www.ritsumeai.ac.jp/mng/gl/koho/headline/topics/2005/08/nichikon.htm</a></p>



本件連絡先							
機関名	龍谷大学	部署名	龍谷エクステンションセンター	TEL	077-544-7299	E-mail	<a href="mailto:rec@ad.ryukoku.ac.jp">rec@ad.ryukoku.ac.jp</a>

組織的産学官連携活動における取組方針等		
・大学全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針	・産学官連携活動における大学等の得意分野とその具体例(特色ある研究成果(特許等))	・産学官連携活動について今後重点化したい事項
REC事業を通して社会的要請に対して積極的に応え、大学の持つ研究開発能力を積極的に活用して各種課題の解決に取り組み、研究成果や専門知識の社会還元・普及に努める。	理工学系分野全般、農学系分野全般、人文・社会科学系分野全般。	理工学系分野全般、農学系分野全般。

組織的産学官連携活動の取組事例

## 滋賀県漬物協同組合と龍谷大学農学部食品栄養学科の産学連携による「近江つけもの」のブランド化を目指す取り組み

概要
<p><b>【目的】</b> 新たな「近江つけもの」のレシピ開発を行い、「近江つけもの」のブランド化を目指すテーマのもと、2016年5月から、龍谷大学と「産学地域連携基本協定書」を締結(2014年)した滋賀県中小企業団体中央会の会員組織である滋賀県漬物協同組合と本学農学部食品栄養学科との産学連携による取り組みを開始した。</p> <p><b>【2016(平成28)年度の取り組み内容】</b> 「近江つけもの」や関わりの深い近江の野菜等について学び、その後、同協同組合と本学教員・学生が連携し、新しい「近江つけもの」のレシピ開発を進めた。</p> <hr/> <p>2016年5月 講演「漬物製造におけるノロウイルスの危険性」(農学部食品栄養学科 田辺公一准教授)</p> <p>2016年6月 講演「野菜の効能を生かす漬物の活用法」(農学部食品栄養学科 中村富亨教授)</p> <p>2016年7月 講演「漬物を料理に活かすコツ」(農学部食品栄養学科 山崎英恵准教授)</p> <p>2016年9月/2016年11月 学生が試作したレシピの試食会(以降、個別相談を実施)</p> <p>2017年2月 「漬物グランプリ2017」(主催:全日本漬物協同組合連合会)に応募 ★結果は2017年度報告にて</p> <p>2017年3月 「『近江米』&amp;『近江の漬物』魅力発信フェア」 (主催:滋賀県、滋賀県米消費拡大推進連絡協議会)にて活動紹介、試食会を実施</p>

体制図等		
勉強会の様子	第1回試食会	第2回試食会
		
レシピ一覧(全11種)	「『近江米』&『近江の漬物』魅力発信フェア」の様子	
		

本件連絡先

機関名	龍谷大学	部署名	龍谷エクステンションセンター	TEL	077-544-7299	E-mail	<a href="mailto:rec@ad.ryukoku.ac.jp">rec@ad.ryukoku.ac.jp</a>
-----	------	-----	----------------	-----	--------------	--------	--

組織的産学官連携活動における取組方針等

<p>・大学全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針</p> <p>REC事業を通して社会的要請に対して積極的に応え、大学の持つ研究開発能力を積極的に活用して各種課題の解決に取り組み、研究成果や専門知識の社会還元・普及に努める。</p>	<p>・産学官連携活動における大学等の得意分野とその具体例(特色ある研究成果(特許等))</p> <p>理工学系分野全般、農学系分野全般、人文・社会科学系分野全般。</p>	<p>・産学官連携活動について今後重点化したい事項</p> <p>理工学系分野全般、農学系分野全般。</p>
---	--	--

組織的産学官連携活動の取組事例

滋賀第五営農組合(滋賀県漬物協同組合)と龍谷大学農学部食品栄養学科の産学連携による「若者が食べたいお漬物」のレシピ開発

概要

**【目的】**  
若い世代の人が食べたい漬物を企画・商品化をするため、龍谷大学と「産学地域連携基本協定書」を締結(2014年)した滋賀県中小企業団体中央会の会員組織である滋賀県漬物協同組合の組合員である農事組合法人滋賀第五営農組合(滋賀県東近江市)と本学農学部食品栄養学科との産学連携による取り組みを開始した。

**【2016(平成28)年度の取り組み内容】**  
農学部食品栄養学科の岡崎史子講師の指導のもと、「自分が食べたいお漬物のレシピ」というテーマで学生が出した10件のレシピ案から、農事組合法人滋賀第五営農組合が材料を選定し、試作と試食を行った結果、商品化目前となった。

---

2016年4月  
 ・キャベツの漬物のレシピ案募集説明会  
 ・滋賀第五営農組合の商品試食会

2016年5月  
 ・レシピ案の発表会

2016年6月／2016年12月  
 ・農事組合法人滋賀第五営農組合の試作品を試食

2017年1月～  
 ・パッケージの決定  
 ・販路及び販売時期の調整

体制図等

<p>滋賀第五営農組合の商品を試食する様子</p> 	<p>学生が考えたレシピを発表する様子</p> 	<p>試作品を試食し意見交換をする様子</p> 
		

本件連絡先

機関名	龍谷大学	部署名	龍谷エクステンションセンター	TEL	077-543-7743	E-mail	<a href="mailto:rec@ad.ryukoku.ac.jp">rec@ad.ryukoku.ac.jp</a>
-----	------	-----	----------------	-----	--------------	--------	--

組織的産学官連携活動における取組方針等

<p>・大学全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針</p> <p>REC事業を通して社会的要請に対して積極的に対応、大学の持つ研究開発能力を積極的に活用して各種課題の解決に取り組み、研究成果や専門知識の社会還元・普及に努める。</p>	<p>・産学官連携活動における大学等の得意分野とその具体例(特色ある研究成果(特許等))</p> <p>理工学系分野全般、農学系分野全般、人文・社会科学系分野全般。</p>	<p>・産学官連携活動について今後重点化したい事項</p> <p>理工学系分野全般、農学系分野全般。</p>
---	--	--

組織的産学官連携活動の取組事例

東近江市×龍谷大学 未来につながる「儲かる農業経営」

概要

【目的】

東近江市では、新たな時代に対応した農業・農村を確立していくために、平成28年7月に東近江市農業基本計画が策定され、その中で『風土を生かし、みんなで育て未来につなぐ豊かな東近江市の農』を目指し儲かる農業経営を推進している。

龍谷大学との連携事業では、龍谷大学生が東近江市愛東地区で農業の生産から販売までの過程を体験し、農業者、加工・販売関係者、消費者と交流をもつことによって、この地区における農業の持続・発展と活力ある農村が実現する仕組みを提案し、地域の関係者と一緒にこれからの農業・農村の将来を考え、地域全体が豊かになる「儲かる農業」の実現を目指す。

【2016(平成28)年度の取組内容】

- (1) 龍谷大学生による地域実態調査等の実施
  - ① 愛東農業を知るための体験学習への参加
  - ② 農業イベント「大秋穫祭」への参加
  - ③ 愛東農業の魅力を探りアピールするための勉強会を実施

- (2) 儲かる農業経営研究会の設立に向けての取組

研究会の設立に向けて、関係者を対象に、龍谷大学農学部食料農業システム学科 淡路教授が統計分析、龍谷大学生の農業体験を踏まえて「愛東農業の魅力と将来への期待」と題して講演を行った。

【今後の展開】

2016年度は、統計資料やレクチャーから愛東地域の農業構造を把握し、体験学習や地域の関係者との交流を通して愛東地域の魅力に迫った。

次年度は、果樹栽培農家での栽培管理から販売までの農業体験を年間通して行うとともに、儲かる農業経営研究会において地域の方々と意見交換して、地域の魅力を発揮して「地域全体が儲かる農業」を目標にした取り組みを行う。

体制図等



現地での学習会



梨の収穫体験



梨の販売体験

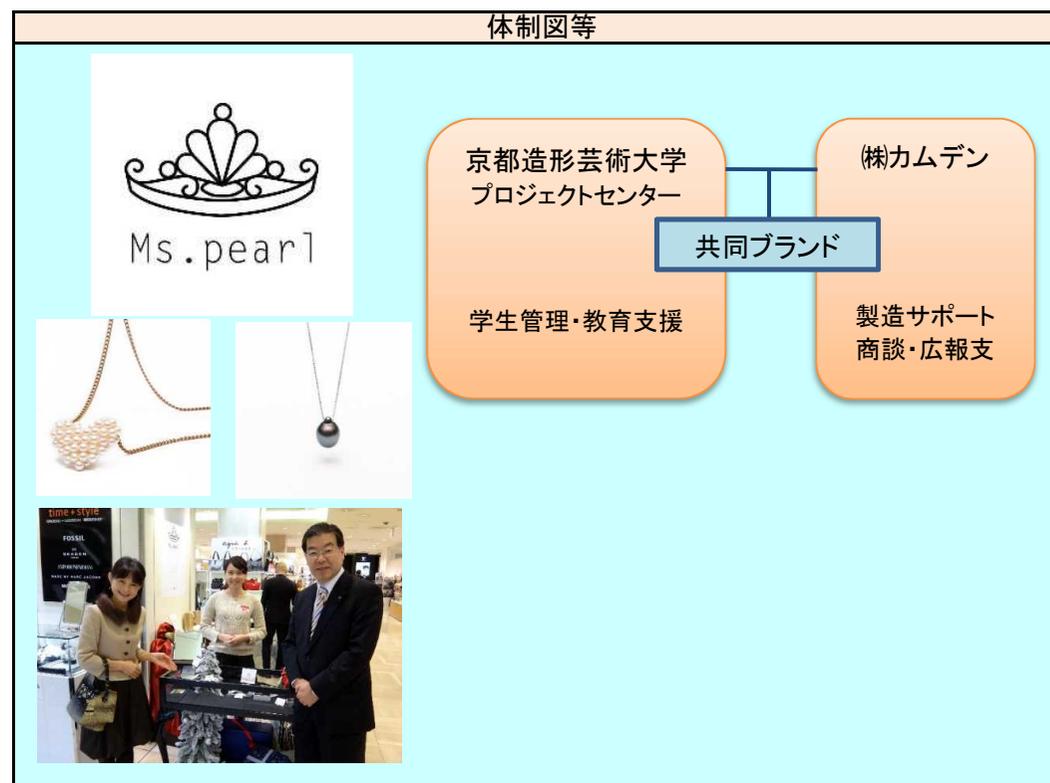
本件連絡先					
機関名	京都造形芸術大学	部署名	キャリア支援グループ プロジェクトセンター	TEL	075-791-9122
				E-mail	<a href="mailto:liaison@office.kyoto-art.ac.jp">liaison@office.kyoto-art.ac.jp</a>

組織的産学官連携活動における取組方針等		
<p>・大学全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針</p> <p>芸術立国＝芸術の力で社会を変える創造的人間の育成という建学の理念に則り、社会に実際にある課題に対しアート・デザインの力で解決する具体的な取組みを、学科・学年を超えた横断的なキャリア教育の一環として行っている。</p>	<p>・産学官連携活動における大学等の得意分野とその具体例(特色ある研究成果(特許等))</p> <p>アート・デザイン分野の全般にわたって幅広く対象とし、公共的な作品制作・商品開発・まちづくり・地域資源の活用と研究など多岐にわたって取り組んでいる。</p>	<p>・産学官連携活動について今後重点化したい事項</p> <p>企業・自治体が苦手分野を補うために芸術大学と連携するのではなく、企業・自治体自身がアート・デザインを活用する力を育み、社会全体でその価値を共有するための研修・支援事業等を課題としている。</p>

## 組織的産学官連携活動の取組事例

### 若い世代のための新たなブランド開発 —ミス・パールプロジェクト—

概要
<p>かつて世界をも席卷した日本の真珠産業は、若い世代に向けた商品を提案できず「真珠はカッコ良くない」というイメージを解消できていない。そこで2014年度に真珠製造販売業・有限会社カムデンと協働し、本物の真珠の価値を若い世代に伝えるプロジェクトとして全学公募型プロジェクトを立ち上げた。活動では同世代へのアンケート調査や養殖現場へのスタディツアーを経て、秋の学園祭で新ブランド「ミスパール」を立ち上げ。12月には京都高島屋で期間限定出店を行い、約80万円の売上げを得た。</p> <p>3年目となる2016年度も活動を継続。東京・日本橋三越にも出店。老舗百貨店でも見劣りしない学生のデザイン力を示すことができた。また、17年3月には京都高島屋にて商品デザイン・制作からプロモーション企画・制作そして販売まで全てを学生が行う「フルプロデュース」を実現した。</p> <p>また4月の熊本地震を機にチャリティ活動を開始。オリジナルのチャリティ商品を開発し、その収益をもとに、8月には熊本県内の美術館と連携し学生自身が赴いて子どもたちとアートワークショップを行った。</p> <p>同ブランドは商標権を得て活動を継続中。また、商品企画・販売だけでなく、ものづくりの魅力を若い世代に伝えるためのワークショップやチャリティ活動も並行して行っている。</p> <p><a href="https://www.mspearl.jp/">https://www.mspearl.jp/</a></p> <p>※H26年度は様式13産学連携活動としてご報告しました。その後、とくに大学全体で取り組む事業として発展しておりますので今回も様式14にてご報告いたします</p>

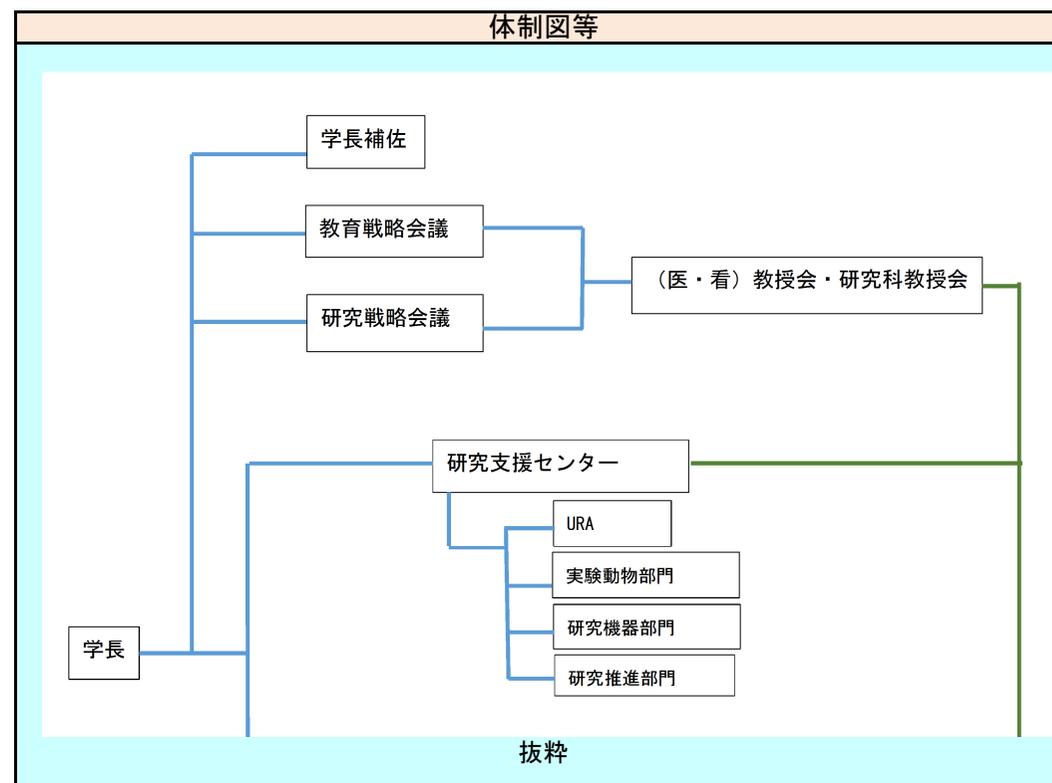


本件連絡先							
機関名	大阪医科大学	部署名	研究推進課	TEL	072-684-6333	E-mail	<a href="mailto:sangakukan@osaka-med.ac.jp">sangakukan@osaka-med.ac.jp</a>

組織的産学官連携活動における取組方針等		
・大学全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針	・産学官連携活動における大学等の得意分野とその具体例(特色ある研究成果(特許等))	・産学官連携活動について今後重点化したい事項
「医学研究は実地の医療に活かすことで完成する」との初代理事長のことばを現学長が「産官学連携事業を発展させ、社会に貢献することが本学の使命」と解釈し教学改革方針の中に掲げている。	日本医療研究開発機構(AMED)医工連携事業化推進事業にはH24年度から毎年採択を受けている。	地域と息の長いサステナビリティ事業を活性化させたい。

組織的産学官連携活動の取組事例
研究戦略会議、教育・研究集会等を通じた本学の強みの発掘と産学官連携による大型の競争的資金獲得に向けての取組み

概要
<p>現学長が就任した際に教学改革方針を公表し本学では「産官学連携事業を発展させ社会に貢献することが本学の使命」と捉え、研究戦略会議を設置し、学長方針を研究支援センター長以下関連する部門で共有し、さらに教育・研究集会を開催してその進捗状況を全教職員に情報公開している。</p> <p>その際、個々の研究者の力に頼るだけでなく、学内の研究者同志の連携あるいは他学との連携も踏まえた“総合力”を発揮できるようにチーム編成することをこころがけている。</p> <p>H28年度には研究戦略会議、教育・研究集会、医工薬連携の会等を通じて産官学連携活動を後押しした。その結果以下の補助金等が獲得できた。</p> <p>&lt;経産省及びAMED&gt;  H26年度～H28年度 経産省(AMED) 医工連携事業化推進事業 採択  H28年度～H30年度 経産省 医工連携事業化推進事業 採択(実施中)</p> <p>&lt;文科省&gt;  平成29年度私立大学等研究ブランディング申請中  平成28年度私立学校施設整備費補助金(改革総合支援事業分)  タイプ3 採択 事業名:細胞運動解析システム</p> <p>今後はAMEDの医工連携事業化推進事業 開発・事業化事業や私立大学等改革総合支援事業(改革総合支援事業)の継続的採択や、私立大学研究ブランディング事業の採択を目指す。</p>



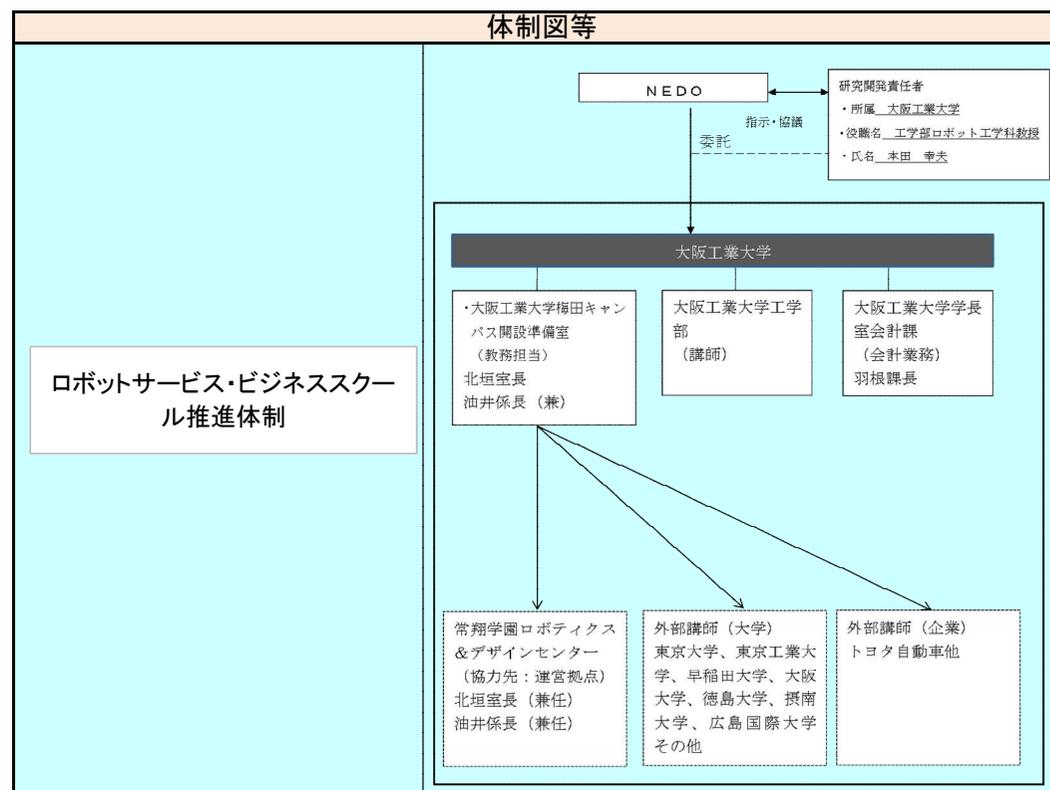
本件連絡先							
機関名	大阪工業大学	部署名	ロボティクス & デザインセンター	TEL	06-6147-6436	E-mail	<a href="mailto:ABURAI.Tsuyoshi@josho.ac.jp">ABURAI.Tsuyoshi@josho.ac.jp</a>

組織的産学官連携活動における取組方針等		
<p>・大学全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針</p> <p>共同研究や受託研究をはじめとして、産業界との多様な連携を推進します。得られた成果については、広く社会に還元するために知的財産権として保護し、その普及・活用に努める。</p>	<p>・産学官連携活動における大学等の得意分野とその具体例(特色ある研究成果(特許等))</p> <p><b>人材育成</b> ロボットサービスでイノベーションを創出できる人材を育成するために産官学連携でビジネススクールを運営(平成28年度～平成29年度)</p>	<p>・産学官連携活動について今後重点化したい事項</p> <p>・イノベーションエコシステムの構築</p>

## 組織的産学官連携活動の取組事例

### NEDO特別講座:ロボットサービスビジネススクール

概要
<p>ロボット革命実現会議において2020年までに、サービス等の非製造分野のロボット事業を現行の約600億円から約20倍の1.2兆円に拡大するという数値目標が示されている。</p> <p>この数値目標を達成するためには、単なるサービスロボットの開発だけでは不十分であり、サービス分野でロボットを活用したビジネスを立ち上げ、イノベーションを創出することによる市場拡大が求められる。</p> <p>一方で、ロボット技術の知見に加え、デザイン、ビジネス、MOT(技術経営)の知見を併せ持ち、自らイノベーションをおこせるリーダー的な人材が不足している。</p> <p>この様な背景からNEDO講座の公募事業の受託を受けて、イノベーションを創出し、ロボットビジネスを新規に立ち上げることができる人材育成を目的に「ロボットサービス・ビジネススクール」を運営している。</p> <p>平成28年度実施の主な事業は以下の通り。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・副読本「ロボットをいかに社会実装するか?」の製作</li> <li>・特設サイトの開設</li> <li>・Schoolによるeラーニング講座の実施(60分×5回)</li> </ul> <p>参考URL: ロボティクスサービス・ビジネススクール  <a href="http://www.oit.ac.jp/rdc/nedo/">http://www.oit.ac.jp/rdc/nedo/</a></p>



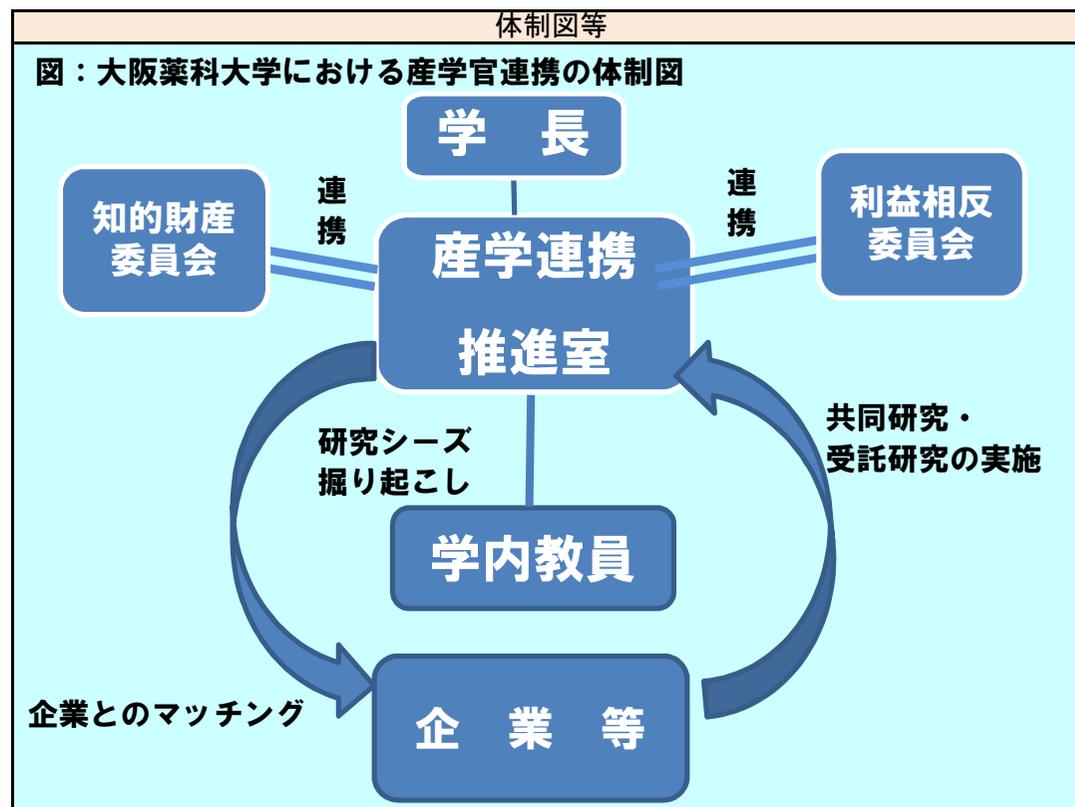
本件連絡先							
機関名	大阪薬科大学	部署名	臨床教育・研究支援課	TEL	072-690-1103	E-mail	<a href="mailto:kenkvus@glv.oups.ac.jp">kenkvus@glv.oups.ac.jp</a>

組織的産学官連携活動における取組方針等		
・大学全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針	・産学官連携活動における大学等の得意分野とその具体例(特色ある研究成果(特許等))	・産学官連携活動について今後重点化したい事項
平成29年度に設置予定の産学連携推進室を中心に産学官連携活動を一層推進すると共に知的財産管理体制を整備する。	該当なし	産学官との連携を一層強化し、さらなる共同研究や受託研究の推進に取り組む。

組織的産学官連携活動の取組事例

## 産学官連携活動を促進するための学内体制の整備に向けた取り組み

概要
<p><b>【取り組み内容】</b>            ・産学官連携を推進し、教育研究活動を通じて蓄積してきた研究成果を広く社会に還元することを目的として、「大阪薬科大学産学官連携ポリシー」及び「大阪薬科大学産学連携推進室規則」の制定を検討した。当該ポリシー及び規則は平成29年度中に制定する見込みである。</p> <p><b>【立案に注意した点】</b>            ・上記、「大阪薬科大学産学連携推進室規則」に基づき設置する産学連携推進室は、本学において産学官連携に積極的に取り組んでいる4名の教員を配置する方向で検討した。</p> <p><b>【平成28年度に実施した内容】</b>            ・産学官連携活動を活発化させるため、「産学連携推進室」設置の検討を行った。</p> <p><b>【成果目標について】</b>            ・本学では、学学連携による共同研究契約の実績はあるが、産学連携の件数が少ない状況にある。今後は、産学官との連携を一層強化し、さらなる共同研究や受託研究の推進に取り組む。</p>



本件連絡先

機関名	関西大学	部署名	学長室研究支援・社会連携グループ	TEL	06-6368-1245	E-mail	<a href="mailto:sangakukan-mm@ml.kandai.jp">sangakukan-mm@ml.kandai.jp</a>
-----	------	-----	------------------	-----	--------------	--------	--

組織的産学官連携活動における取組方針等

<p>・大学全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針</p> <p>実学を重んじた人材教育と研究活動を行い、教育研究活動の成果を積極的に地域社会や産業界のニーズに結び付けることで、経済の活性化と社会的諸課題の解決に貢献ことを「学の実化」総称し学是としている。</p>	<p>・産学官連携活動における大学等の得意分野とその具体例(特色ある研究成果(特許等))</p> <p>研究シーズの文系学生による実用化提案・マーケティング提案。具体的には理工系教員の研究成果や企業の開発素材に対し、文系学生が実用化検討案、マーケティングリサーチを行い、企業などに向けて提案を行う。</p>	<p>・産学官連携活動について今後重点化したい事項</p> <p>複数企業と学内の複数教員が包括的な研究テーマの下で研究開発やマーケティング活動に取り組むオープンイノベーション型・文理融合型の共同研究</p>
--	---	--

組織的産学官連携活動の取組事例

関西大学イノベーション創生センター

概要

関西大学では、産学連携活動の活発化に伴い、研究成果からの実用化開発、企業を学内に取り込んで新たなプロジェクトを立ち上げる「場」が強く求められるようになった。

そこで、本学から生まれた科学技術のみならず、企業の開発力や事業力、さらには人文社会系分野の事業発想を融合し、イノベーションを生み出すことを目的としてイノベーション創生センターが設立され、その中核となる施設設置した。

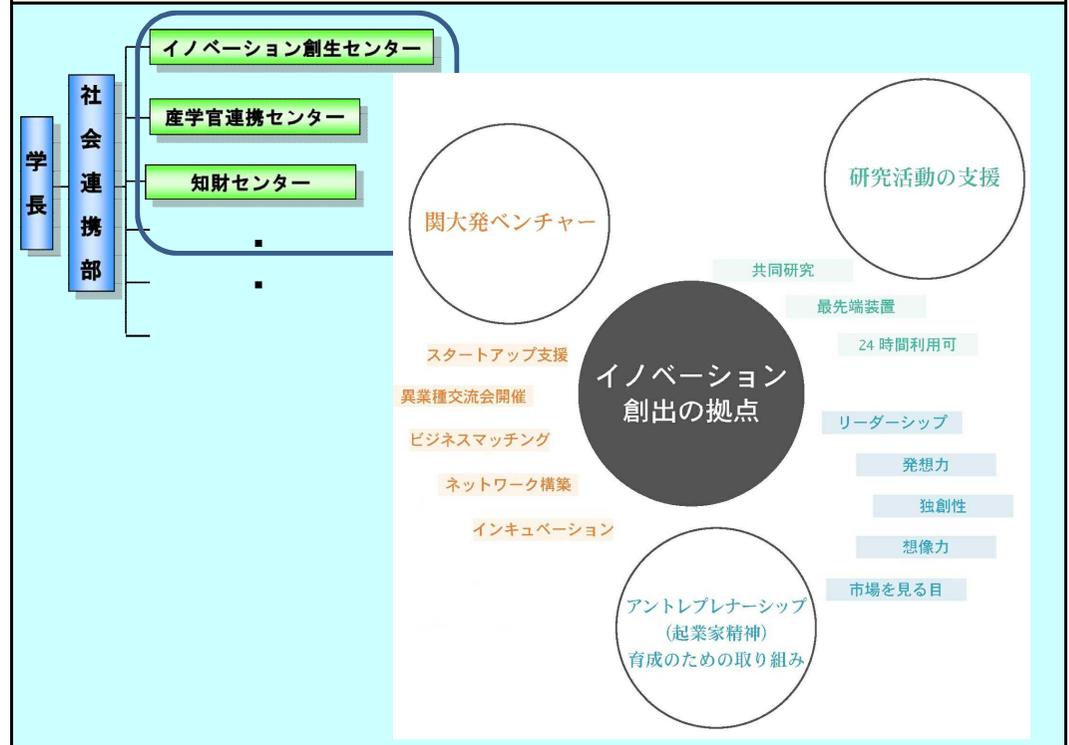
本センターの設置にあたっては、文理融合・横断的な活動ができるよう、技術開発のための研究室だけではなく、人文社会系教員や学生が自然科学系教員や学生と対話・交流できるスペースを設け、また人文社会科学系教員のプロジェクトスペースや起業支援スペースを設け、多様な研究・開発の交流ができるようにした。

本センター設置後には、本学研究者と企業との研究開発プロジェクトだけではなく、企業の学内拠点としての研究室設置なども進み、自然科学系教員のみならず、人文社会系教員からのベンチャー企業の設立もなされた。

現在は、マーケティング・リサーチ等の人文社会分野との融合により、自然科学系・人文・社会科学系の枠組みを超え教員・学生・企業技術者との対話・交流を実施している。

今後は、外部資金による研究・実用化開発だけではなく、研究成果について自ら新規事業の立ち上げ・起業を行う者をサポートし、複数の起業支援を行う。また企業との協業を通じて参画学生の実践的研究力や社会に向けてのベンチャースピリットの育成など、人材育成にも取り組む。

体制図等



本件連絡先						
機関名	近畿大学	部署名	リエゾンセンター	TEL	06-4307-3099	E-mail <a href="mailto:klc@kindai.ac.jp">klc@kindai.ac.jp</a>

組織的産学官連携活動における取組方針等		
<p>・大学全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針</p> <p>近畿大学における研究活動をベースとする産官学金の連携・交流を円滑に推進するための組織として、近畿大学リエゾンセンターを2000年2月に設立。建学の精神である「実学教育」のもと、産業界や自治体などとの連携による研究や知的財産の創造を図っている。</p>	<p>・産学官連携活動における大学等の得意分野とその具体例(特色ある研究成果(特許等))</p> <p>現在、14学部48学科、法科大学院と大学院11研究科を持ち、私立大学として唯一、医学部、薬学部、農学部をすべて備え、さらに17の研究所、2つの短大、併設学校18学園、大規模な3つの総合病院を持ち、本学の研究成果・実績・ポテンシャルを有効に活用し、社会に寄与。</p>	<p>・産学官連携活動について今後重点化したい事項</p> <p>下記クラウドファンディングに対しては、更に第二弾、第三弾と取組みプロジェクトを増やしていく。</p>

組織的産学官連携活動の取組事例

**日本初！近畿大学×株式会社CAMPFIRE が提携  
クラウドファンディングで研究資金調達をめざす新たな外部研究資金を得て、「実学」の成果を社会に還元**

概要
<p>近畿大学は、日本最大級のクラウドファンディングを運営する株式会社CAMPFIREと、日本の大学として初めて提携を結び、大学を挙げてクラウドファンディングを利用した外部研究資金調達の取り組みを開始。</p> <p>&lt;ポイント&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>●クラウドファンディングで大学の研究資金を調達</li> <li>●社会のニーズを知り、必要とされる研究に注力する</li> <li>●学生のクラブ活動等にもCAMPFIREの活用を検討</li> </ul> <p>&lt;28年度成果&gt;:「近大ハニー」プロジェクト</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・国産ハチミツは自給率7%程度と生産量が非常に少なくなっており、世界的にみても生産量の減少が問題になっています。</li> <li>・近畿大学工学部では、平成26年から、化学生命工学科准教授の山本和彦と建築学科准教授の松田博幸が中心となり、学科の垣根を越えて「近大ハニー」というハチミツを作るプロジェクトを実施している。キャンパス内に3群の巣箱(合計約9万匹)を設置して飼育を開始し、翌年には約24kgのハチミツを集めた。</li> <li>・本プロジェクトでは、単に養蜂を行うのではなく、健康機能を強化したハチミツの生産や、ハチミツの創傷治癒作用を生かした衛生材料や化粧品の開発、さらにはミツバチが集める天然酵母等の有用な微生物から酒や酢などの発酵食品を製造することなどをめざす。また、耕作放棄地に「レンゲ」などの花を植えることで、養蜂のためだけでなく、地元の観光資源として地方創生、雇用創出に貢献する。</li> <li>・今回CAMPFIREで調達した研究資金は、蜂の巣箱の購入費用等に充てた。</li> <li>・調達目標20万円に対し、平成28年6月23日に募集を開始し、141人の支援により165万円の支援資金を得ることができた。</li> </ul>

体制図等





本件連絡先

機関名	梅花女子大学	部署名	企画部	TEL	072-643-6303	E-mail	<a href="mailto:kikaku@baika.ac.jp">kikaku@baika.ac.jp</a>
-----	--------	-----	-----	-----	--------------	--------	--

組織的産学官連携活動における取組方針等

<p>・大学全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針</p> <p>本学では、明治11(1878)年の創立以来、キリスト教主義に基づき、豊かな専門性と教養、愛と奉仕の精神で社会に貢献できる自立した女性の育成をめざしてきた。様々な業界の技術と本学の特性をいかした感性を融合させる連携を行う。</p>	<p>・産学官連携活動における大学等の得意分野とその具体例(特色ある研究成果(特許等))</p> <p>本学の教育方針に基づいた、自立した女性を育成する教育目標と合致させ、女子大学の特性をいかした、キャリア形成科目、問題発見・解決セミナー科目などのカリキュラムと連動させている。</p>	<p>・産学官連携活動について今後重点化したい事項</p> <p>地域連携と産学連携を推進するフィールドを、平成25年よりグランフロント大阪ナレッジキャピタルThe Lab.を拠点として整備したことに伴い、さらに教育の実践の場として実践教育と産学連携から創出される成果物の質的向上を目指す。</p>
---	---	---

組織的産学官連携活動の取組事例

グランフロント大阪 ナレッジキャピタル「The Lab.」における本学の研究成果の発信

概要

グランフロント大阪 ナレッジキャピタル「The Lab.」に、平成25年4月の開業時から参画。本学の研究成果を発信している。

こどもから大人まで誰もが先端技術に触れあえて、未来の科学技術があふれる環境の中で学生たちがフィールドワークすることに様々な可能性があると感じている。展示物に関しては「ワクワク×癒し空間」をテーマに、常設するのは、「手で創り出す」「世界でたった一つ」の2つをキーワードに、こども学科の卒業制作や課題制作で生まれた「世界で1冊だけの絵本」を常設展示している。

梅花女子大学心理こども学部こども学科(旧:児童文学科)は、1982年に日本で唯一児童文学を専門的に学べる学科として開設し、設立以降、多くの学生が創作や研究に取り組み、絵本作家や児童文学作家を輩出してきている。学生たちは在学中、授業課題を通して絵本制作を実践的に学び、その学びを活かして卒業制作に取り組み、世界にたった一冊の作品を創りあげている。平成27年度からは、通常の常設展示に加え、絵本制作展や、こどもを対象にした絵本制作ワークショップ等を行っている。

歯科衛生士を養成する看護保健学部口腔保健学科は、歯の大切さや口の中のお手入れについて学ぶ「健口クリニック」ワークショップを行っている。

また、常設ブース内で画像を見ながら脳を活性化するAHA体験や、体験型のワークショップも積極的に行っている。参画以来、大勢の方々に研究成果に触れていただき、さらに参画する複数の企業とのコラボレーションも進んでいる。

体制図等



<ブース全景>



<絵本制作展>



<ワークショップ「健口クリニック」>

本件連絡先

機関名	甲南大学	部署名	フロンティア研究推進機構	TEL	078-435-2638	E-mail	<a href="mailto:officefront@center.konan-u.ac.jp">officefront@center.konan-u.ac.jp</a>
-----	------	-----	--------------	-----	--------------	--------	--

組織的産学官連携活動における取組方針等

<p>・大学全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針</p> <p>大学の社会貢献の一環として、大学の先端的・独創的な研究活動を公開し、産業界や行政機関等との共同研究・受託研究を積極的に推進していく。</p>	<p>・産学官連携活動における大学等の得意分野とその具体例(特色ある研究成果(特許等))</p> <p>1) スイーツ関連企業と連携したマーケティング論 2) 児童・青少年期の臨床心理学的研究と子育て・発達支援 3) 動物が環境変化に応答し順応する機構に関する統合生物学的研究 など</p>	<p>・産学官連携活動について今後重点化したい事項</p> <p>1) 核酸医工学技術分野における連携活動 2) エネルギー変換・貯蔵にかかわる分野における連携活動</p>
---	---	--

組織的産学官連携活動の取組事例

神戸スイーツの研究活性化拠点

概要

神戸の地には地場産業の一つとしてスイーツ産業が発展してきており、さらに東灘区では神戸スイーツと呼ばれるスイーツ店が集積し、スイーツは街の一つの顔として重要な地域資源である。地域の一員として、甲南大学がこの地域産業と結びつくことは当然の役目であり、街の人々と一緒に地域の活性化を進める一助となることをめざし、スイーツ研究を進めている。また甲南大学とスイーツは親和性が高く「甲南＝スイーツ」というイメージを高めることで、本学におけるブランド構築の要素になると確信している。

①産学連携研究

『レオニダス&ガトーエモア』の協力により、甲南大学オリジナルスイーツづくりを開始した。(大学生協にて販売開始)市場調査やコンセプト立案、コミュニケーション戦略は全て学生が担当。また『R.L(エール・エル)』とのコラボスイーツを進行中で、学生によるマーケティング調査に基づき、R.L社のカフェで新メニューとして2017年秋に製品販売される。また、『モロゾフ』との共同研究により、イースタースイーツのコミュニケーション戦略の策定を2017年後期に行い、神戸市中央区のモロゾフ直営店で実験実施する予定である。なお、2014年には近畿経済産業局の地域資源活用ネットワーク構築事業に委員としビジネス・イノベーション研究所長が参画し、橘街道プロジェクトを推進している(『E! KANSAI』2014年2月号 近畿経済産業局ウェブマガジン掲載)。また研究所長を中心にスイーツ店に関する研究調査も進められ、2017年秋には甲南大学において日本フードサービス学会とスイーツ学会共催で研究発表会を開催予定である。

②公開講座

『レオニダス&ガトーエモア』、『モンシェール』との公開講座を実施した。

③ひがしなだスイーツめぐり

「ひがしなだスイーツめぐり」期間中(10月15日～11月23日の土・日・祝及び11月4日の15日間限定)に『シンフォニーナガノ』とのスイーツトークショーを実施した。

④地域のスイーツ等をアイコンとした広報活動

『御影高杉』とコラボした「甲南ガトー」を夏期オープンキャンパスで、『モンロワール』とコラボした「甲南大学オリジナルリーフキューブ」を秋期オープンキャンパスでそれぞれ配付し、その他イベントでも活用した。

⑤外部メディアによる広報活動

神戸新聞、産経新聞、j:COM「デイリーニュース」に出演・取り上げられ、本学の認知に寄与できた。昨年度掲載した神戸新聞15段広告は、神戸新聞広告賞「話題広告賞(特別賞)」を受賞した。また、本学生協同組合の協力を得て、上記オリジナルスイーツやコラボスイーツを一般に市販する体制を整えた。

体制図等

< コラボスイーツ例 >



甲南ガトー  
(甲南フィナンシェ&神戸アンニン)



甲南大学オリジナルリーフキューブ

本件連絡先

機関名	宝塚大学	部署名	宝塚事務部 就職課 産官学連携担当	TEL	072-756-1231	E-mail	<a href="mailto:syusyoku@takara-univ.ac.jp">syusyoku@takara-univ.ac.jp</a>
-----	------	-----	-------------------	-----	--------------	--------	--

組織的産学官連携活動における取組方針等

<p>・大学全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針</p> <p>芸術系大学の特色を活かしたクリエイティブな産官学連携事業を通じて、社会に貢献し得る人材の育成を目指す。</p>	<p>・産学官連携活動における大学等の得意分野とその具体例(特色ある研究成果(特許等))</p> <p>・地元自治体と連携したクリエイティブな産官学連携活動 ・地元企業と連携したクリエイティブな産官学連携活動 ・子ども向けのワークショップ、イベント企画、運営</p>	<p>・産学官連携活動について今後重点化したい事項</p> <p>・地域活性化につながる産官学連携活動 ・地域課題の解決を目指す産官学連携活動 ・本学の強み(芸術と医療)を活かした産官学連携活動</p>
--	---	---

組織的産学官連携活動の取組事例

株式会社Ko.Ko.Moよしもと 大阪デザインTシャツ制作

概要

【活動のきっかけ】  
一昨年前に大阪をテーマにしたTシャツデザインを制作したが、今回も学生が考える新しい大阪みやげをテーマにデザイン制作を行った。

【活動の目的】  
近年、観光客が大幅に増加する大阪ミナミ・新世界地区に店舗を有するKo.Ko.Moよしもと様と連携して、新しい大阪みやげとなる「学生が考えるOSAKA」をデザインしたTシャツを販売し、観光客に「面白い」大阪のイメージを与える。

【活動時に注意した点】  
新しい大阪みやげがコンセプトとなるため、大阪のイメージを持ちつつ「売れる」デザインを考える必要があった。また著作権及び著作者人格権などの権利関係を明確にするため、学生に対して著作権等に関する講習を行い、企業と学生との間で契約書を交わした。

【活動実施内容】  
新しい大阪みやげをテーマに「学生の考えるOSAKA」をデザインしたTシャツを作成し、株式会社Ko.Ko.Moよしもと様のなんばグランド花月店及び新世界店にて販売する。企業と学生は著作権譲渡契約を締結し、2次使用などの条件を明確にした。

【従来の取り組みとの違い】  
本学の産官学連携事業は公共性の高い取り組みが多く、従来は地方自治体や公共交通機関などとの連携が多かった。今回は大阪を代表する企業との連携となり、店舗での販売を前提とするデザインを考える必要があった。

体制図等



本件連絡先

機関名	宝塚大学	部署名	宝塚事務部 就職課 産官学連携担当	TEL	072-756-1231	E-mail	<a href="mailto:syusyoku@takara-univ.ac.jp">syusyoku@takara-univ.ac.jp</a>
-----	------	-----	-------------------	-----	--------------	--------	--

組織的産学官連携活動における取組方針等

<p>・大学全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針</p> <p>芸術系大学の特色を活かしたクリエイティブな産官学連携事業を通じて、社会に貢献し得る人材の育成を目指す。</p>	<p>・産学官連携活動における大学等の得意分野とその具体例(特色ある研究成果(特許等))</p> <p>・地元自治体と連携したクリエイティブな産官学連携活動 ・地元企業と連携したクリエイティブな産官学連携活動 ・子ども向けのワークショップ、イベント企画、運営</p>	<p>・産学官連携活動について今後重点化したい事項</p> <p>・地域活性化につながる産官学連携活動 ・地域課題の解決を目指す産官学連携活動 ・本学の強み(芸術と医療)を活かした産官学連携活動</p>
--	---	---

組織的産学官連携活動の取組事例

兵庫県川西市選挙管理委員会 参議院議員選挙啓発横断幕・懸垂幕等のデザイン制作

概要

【活動のきっかけ】  
兵庫県川西市と本学が平成20年5月に締結した社会連携協定に基づき、川西市選挙管理委員会より選挙啓発告知物のデザイン制作依頼を受ける。

【活動の目的】  
公職選挙法が改正され、平成28年6月より選挙権年齢が18歳以上に引き下げられたことにともない、18歳以上の若者に対して選挙のことを知ってもらい、今回の参議院議員選挙から投票できることを周知する。

【活動時に注意した点】  
18歳以上が選挙権を持つ初めての選挙であるため、若者向けに「18歳以上」から投票できることを分かりやすく、親しみやすいデザインで周知する点。

【活動実施内容】  
阪急川西能勢口駅前に横断幕2枚、川西市役所前に懸垂幕1枚、地元コンビニエンスストアのPOSレジ画面に流れる画像を学生がデザインした。

【従来の取り組みとの違い】  
選挙啓発という公共性の高い事例に学生が取り組むこと自体が初めてであり、若者向けに分かりやすく親しみやすいデザインと公共性とのバランスを考えることが非常に難しかった。

【参考URL】  
川西市 広報「みらいふ」31ページ  
[http://www.city.kawanishi.hyogo.jp/dbps\\_data/\\_material/\\_files/000/000/020/528/1-32.pdf](http://www.city.kawanishi.hyogo.jp/dbps_data/_material/_files/000/000/020/528/1-32.pdf)

体制図等



本件連絡先					
機関名	宝塚大学	部署名	宝塚事務部 就職課 産官学連携担当	TEL	072-756-1231
				E-mail	<a href="mailto:syusyoku@takara-univ.ac.jp">syusyoku@takara-univ.ac.jp</a>

組織的産官学連携活動における取組方針等		
・大学全体の経営理念における産官学連携活動の取組方針	・産官学連携活動における大学等の得意分野とその具体例(特色ある研究成果(特許等))	・産官学連携活動について今後重点化したい事項
芸術系大学の特色を活かしたクリエイティブな産官学連携事業を通じて、社会に貢献し得る人材の育成を目指す。	・地元自治体と連携したクリエイティブな産官学連携活動 ・地元企業と連携したクリエイティブな産官学連携活動 ・子ども向けのワークショップ、イベント企画、運営	・地域活性化につながる産官学連携活動 ・地域課題の解決を目指す産官学連携活動 ・本学の強み(芸術と医療)を活かした産官学連携活動

組織的産官学連携活動の取組事例

## 兵庫県阪神北県民局「阪神北オータムフェスタ」パンフレット表紙デザイン

概要
<p><b>【活動のきっかけ】</b> 兵庫県阪神北県民局は兵庫県宝塚市・川西市・伊丹市・猪名川町・三田市を管轄しており、日頃から情報共有する中で阪神北地域の活性化を図るイベント「阪神北オータムフェスタ」の広報用パンフレットの表紙デザインを依頼された。</p> <p><b>【活動の目的】</b> 兵庫県は近年人口流出が続いているが、阪神北地域は大阪から近く公共交通機関も発達し、さらに里山が広がる自然環境豊かな地域である。こうした阪神北地域の魅力を広く関西圏にアピールし、観光客を増やして地域活性化を図る。</p> <p><b>【活動時に注意した点】</b> 秋の行楽シーズンに大阪・神戸・京都などの都心から気軽に訪れることのできる地域であることが伝わるデザイン、観光スポットが分かりやすいデザインにする点。</p> <p><b>【活動実施内容】</b> 兵庫県阪神北県民局の依頼に基づき本学学生にデザインを募集し、提出された作品の中から候補作品を選定した。その後、阪神北県民局との話し合いを重ね、デザインを何度も修正して最終作品を完成させた。 その後デザインを担当した学生は、阪神北地域をPRするイベント「HANKITA歴史・文化発見セミナー」にパネリストとして登壇し、阪神北地域の魅力について若者の視点から意見を述べた。</p> <p><b>【従来の取り組みとの違い】</b> 従来は兵庫県川西市や宝塚市など基礎自治体と個別に連携することが多かったが、広域行政体である阪神北県民局と4市1町にまたがる広い地域全体の地域振興について協議したことが従来と異なる。</p>



本件連絡先

機関名	宝塚大学	部署名	宝塚事務部 就職課 産官学連携担当	TEL	072-756-1231	E-mail	<a href="mailto:syusyoku@takara-univ.ac.jp">syusyoku@takara-univ.ac.jp</a>
-----	------	-----	-------------------	-----	--------------	--------	--

組織的産学官連携活動における取組方針等

<p>・大学全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針</p>	<p>・産学官連携活動における大学等の得意分野とその具体例(特色ある研究成果(特許等))</p>	<p>・産学官連携活動について今後重点化したい事項</p>
<p>芸術系大学の特色を活かしたクリエイティブな産官学連携事業を通じて、社会に貢献し得る人材の育成を目指す。</p>	<p>・地元自治体と連携したクリエイティブな産官学連携活動                  ・地元企業と連携したクリエイティブな産官学連携活動                  ・子ども向けのワークショップ、イベント企画、運営</p>	<p>・地域活性化につながる産官学連携活動                  ・地域課題の解決を目指す産官学連携活動                  ・本学の強み(芸術と医療)を活かした産官学連携活動</p>

組織的産学官連携活動の取組事例

兵庫県阪神北県民局「ひょうご北摂ライフ」ロゴマーク作成

概要

【活動のきっかけ】  
 兵庫県阪神北県民局と「阪神北オータムフェスタ」に関する連携を進める中で、同地域への定住を推進する「ひょうご北摂ライフ」のロゴマーク制作の依頼を受けた。

【活動の目的】  
 阪神北地域は大阪・神戸・京都などの都心から近く公共交通機関も発達する住みやすい地域であり、里山が広がる自然環境が豊かな地域でもある。この地域への定住者を増やすことを目的に、特に若い世代へ阪神北地域の魅力を伝えるシンボルとしてロゴマークを制作する。

【活動時に注意した点】  
 里山などの自然環境の豊かさと都心へのアクセスのしやすさを若者に伝えるシンボルとなるような分かりやすいデザインにする点。

【活動実施内容】  
 本学学生に対してロゴマークのデザイン案を募集、応募作品を阪神北地域在住の子育て世代の方が審査し、候補作品を選定した。その後、阪神北県民局と話し合いを重ね、何度も修正をした上で最終デザインを完成させた。

体制図等



本件連絡先

機関名	川崎医科大学	部署名	研究支援係	TEL	086-462-1111(内線26043)	E-mail	<a href="mailto:kenkyu-idai@med.kawasaki-m.ac.jp">kenkyu-idai@med.kawasaki-m.ac.jp</a>
-----	--------	-----	-------	-----	-----------------------	--------	--

組織的産学官連携活動における取組方針等

<p>・大学全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針</p> <p>本学は「人間をつくる。体をつくる。医学をきわめる。」を建学の理念として設立され、①人間性豊かで、②広範囲かつ高度な専門的知識・技能を有し③研究マインドを持ち常に新しい医学・医療分野の開拓にも貢献できる、国民の負担に応える医師の育成を目標としており、研究活動の成果を社会へ適切に還元することを目指している。</p>	<p>・産学官連携活動における大学等の得意分野とその具体例(特色ある研究成果(特許等))</p> <p>・創薬、医療器具の発明</p>	<p>・産学官連携活動について今後重点化したい事項</p> <p>下記の取り組みを行い、知財創出・共同研究・技術移転を介した地方産業界への貢献度を最大化する。 1) 知財管理基盤体制を強化し、知財の創出を加速2) 技術移転体制の整備、共同開発可能なパートナーを開拓できるシステム構築3) 産学連携、知的財産マネジメント可能な人材の育成4) 研究者の事業化に対する意識改革</p>
---	---	---

組織的産学官連携活動の取組事例

独立行政法人工業所有権情報・研修館 産学連携知的財産アドバイザー派遣事業(プロジェクト形成支援型)による学内シーズ・ニーズの活用推進

概要

・産学連携知的財産アドバイザー派遣事業に採択され、右図のとおりネットワーク体制を構築し、大学及び地場のクラスターと連携を取りながら産学連携を進めている。

・本派遣事業の幹事大学である川崎医科大学において、産学知的財産管理室(産知室)の設置による管理体制及び事業化に向けた体制の強化を行った。知財管理・運営に携わる人員3名(教員)を配置するとともに、コーディネータとして1名、事務職員2名(兼務)を配置した。これにより、契約や覚書の締結大学から提示及び交渉、シーズ顕在化・実用化促進等を拡充運営が可能となった。

また、アカデミアのシーズ・ニーズのマッチングの場として、第1回KMSメディカルアーク(2月)を開催し、地元企業と研究者によるニーズ、メディカルスタッフによるニーズのマッチングを行った結果、実用化に向けた案件が進行中である。

・8月に開催された川崎医科大学の発表会では、参画大学(岡山県立大学、福山大学、川崎医療福祉大学)も発表を行い、シーズの医療現場における評価や新たな共同研究検討の機会とできた。

体制図等



本件連絡先							
機関名	四国大学	部署名	社会連携推進課	TEL	088-665-9953	E-mail	<a href="mailto:sudachisuishin@shikoku-u.ac.jp">sudachisuishin@shikoku-u.ac.jp</a>

組織的産学官連携活動における取組方針等		
<p>・大学全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針</p> <p>基本理念 四国大学・四国大学短期大学部(以下「本学」という。)は、各学部・研究科における教育研究活動の成果を本学の教育に活かすとともに広く社会に還元し、地域産業の振興及び地域社会の発展に寄与することを目的として、産学官連携活動を推進する。</p>	<p>・産学官連携活動における大学等の得意分野とその具体例(特色ある研究成果(特許等))</p> <p>本学は、地域とともに歩み、開かれた大学を目指し、全学的な課題として産学官連携活動に取り組んでいる。</p>	<p>・産学官連携活動について今後重点化したい事項</p> <p>地域の課題解決を中心として、地域の企業や諸団体と研究の推進に努めたい。</p>

組織的産学官連携活動の取組事例

## 剣山系山間部に暮らす人々の「幸せ指数」調査研究

概要

- 本取組みを実施することになったきっかけ、要因  
面積のおよそ8割が山地である徳島において、山間部の過疎問題が深刻化していく中、四国大学と㈱地域サービスの共同研究契約(平成27年10月15日から平成29年3月17日)に基づき「徳島山間部における過疎化対策の研究」を実施したもの。
- 本取組みの目的(どのような課題解決を目指しているか)  
徳島県西部の山間部、特に山上傾斜地集落の独特な暮らし方や農法について現状を調査し、各集落におけるニーズを研究し、今後の過疎研究に役立てる。
- 本取組みを立案する際に、特に注意した点  
山間部の現状を正確に判断するため、現地調査、現場での聞き取り、アンケート調査を実施し、現場の実態に基づくよう注意した。
- 平成28年度に実施した内容  
徳島県南西部(那賀町、美馬市、つるぎ町、三好市)の各山間部の集落を現地調査(聞き取り、写真撮影、歳時記など町史・村史確認)した。
- 従来の取組みとの違いや特徴  
現地調査、アンケートだけでなく、祭りやボランティア活動への学生参加を実施した。

**人間生活科学研究所  
研究共同発表会**

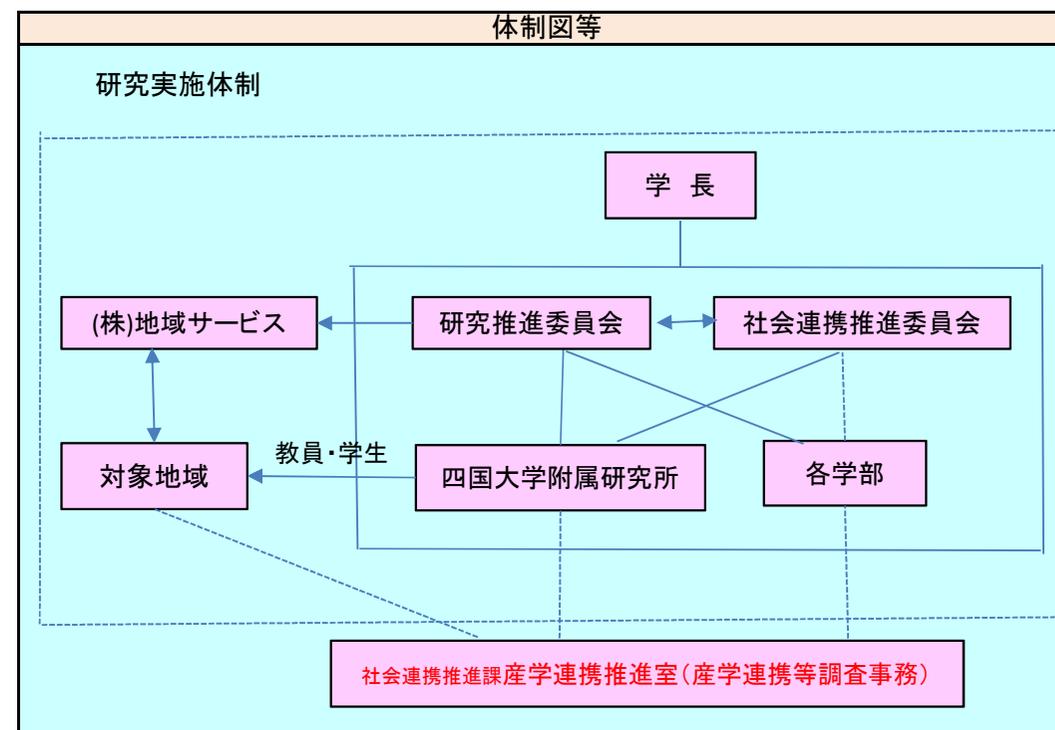
テーマ  
徳島山間部における過疎化対策の研究

開催日 平成29年 10月11日(水) 15:00~16:00

会場 四国大学 A305 (徳島県徳島市東区三軒宮 1-20-1 4階3号)

【第1部】カヤに恋して  
徳島県上野原町長 永井 賢志

【第2部】剣山系山間部に暮らす人々の「幸せ指数」調査報告  
四国大学 社会連携推進課 上野 真



本件連絡先

機関名	松山東雲女子大学	部署名	事務部経理課	TEL	089-931-6211	E-mail	<a href="mailto:nakaya-kenta@shinonome.ac.jp">nakaya-kenta@shinonome.ac.jp</a>
-----	----------	-----	--------	-----	--------------	--------	--

組織的産学官連携活動における取組方針等

・大学全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針	・産学官連携活動における大学等の得意分野とその具体例(特色ある研究成果(特許等))	・産学官連携活動について今後重点化したい事項
大学の知的財産等を広く社会に提供することにより、産業界、官公庁、地域等と連携を図り、その連携事業により社会へ寄与するとともに学生の社会における学習環境の提供・拡大・充実を図る。	愛媛県と連携に関する包括協定を締結した。これにより、地域の課題に対応し、県と大学双方が相互に密接な協力と連携により、活力のある個性豊かな地域社会の形成及び発展に寄与している。	特になし。

組織的産学官連携活動の取組事例

愛媛県との連携包括協定：久万高原町の活性化案

概要

平成27年度に引き続き、包括協定に基づく具体的な連携の一環として、松山東雲女子大学では、中予地域の中でも少子高齢化に伴う人口減少が特に大きな課題となっている久万高原町の活性化に向けて、町と大学、県中予地方局の連携により、町の交流人口の増加に向けた、地域の魅力を再発見するための課題解決型授業「PBL研修Ⅰ」で久万高原町活性化プロジェクトチームからミッションを受けた大学1年生が同町の交流人口の増加についてグループで調査し、ユニークな若い学生及び女性の視点でのさまざまなアイデアを取り入れた活性化案を提案しました。学生の提案の中には、道の駅レストランにおいて季節メニューとして導入されたものなど、施策に反映されたアイデアもあるほか、授業を通じて、多数の学生が同町に関心を持ち訪問することで、若者への知名度向上や地域の賑わいにもつながる成果が出てきている。

こうした取り組みにおいて、県・町職員及び松山東雲女子大学・松山東雲短期大学教員と定期的に話し合いの場を持ち、関係も良好である。職員にとっては人材育成の手法を学ぶ機会に、大学側にとっても、社会とつながることで新しい視点での授業方法を検討する機会にもなっており、連携の意義は大きい。

体制図等

久万高原町の活性化案をテーマに課題解決型学修！



本件連絡先							
機関名	久留米大学	部署名	産学官連携戦略本部・産学官連携推進室	TEL	0942-31-7916	E-mail	<a href="mailto:sangakuml@kurume-u.ac.jp">sangakuml@kurume-u.ac.jp</a>

組織的産学官連携活動における取組方針等		
・大学全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針	・産学官連携活動における大学等の得意分野とその具体例(特色ある研究成果(特許等))	・産学官連携活動について今後重点化したい事項
大学の研究成果等を活かすため、地域経済の活性化という視点で、自治体・地域企業等との連携を密にしながら、幅広い産業ニーズに適応した共同研究の創出、出願特許の質的向上、技術移転の効率化を進めながら、積極的に活動に取り組んでいる。	医療・健康・福祉分野を中心に、バイオ産業育成や医薬産業の発展に貢献できるよう、産業界ニーズに適応した特許出願や技術移転活動を行っている。具体的には、新規標的分子や第2用途に関する医薬・診断薬、そして医療機器が主。	地域産業活性化のためにも地域企業との共同開発事例を増やしていきたい。

組織的産学官連携活動の取組事例

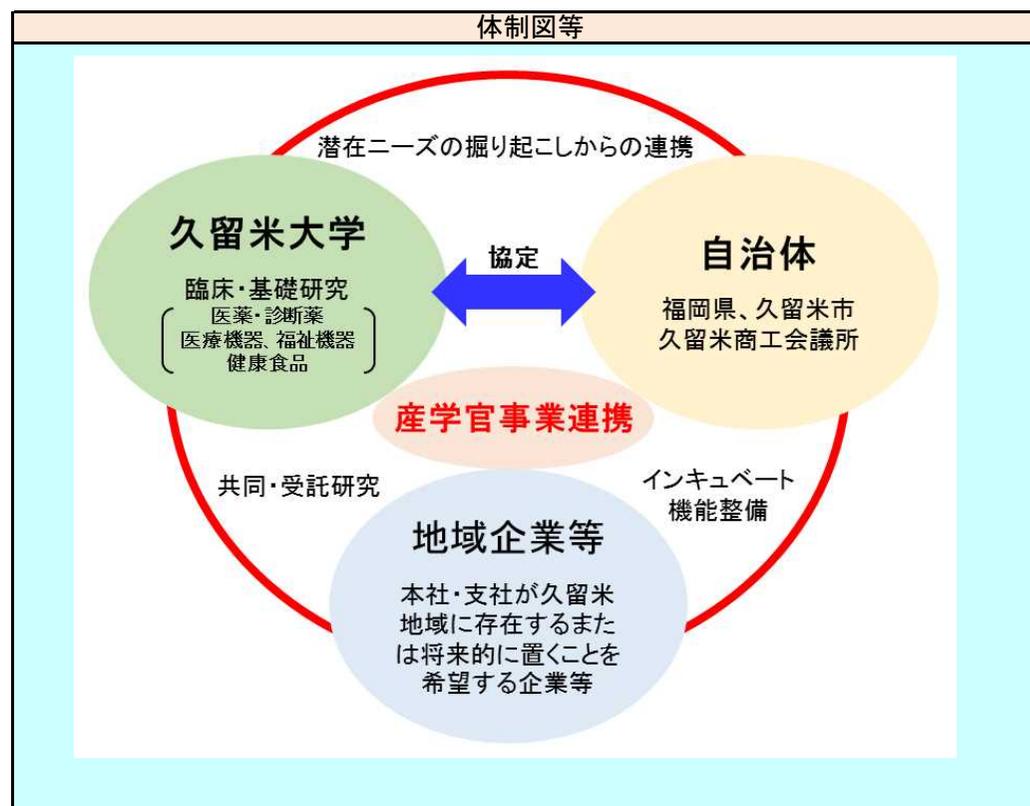
## 自治体(久留米商工会議所)との事業連携協定

**概要**

本学は、「地域経済の活性化」という視点での社会貢献を目標の一つに掲げている。しかし、地域企業との連携が重要である中、地域企業には医療関連の企業が少なく、新産業を創出するには、自治体との連携が必須であると考えた。また、自治体(久留米商工会議所)でも産学連携をもとに「地域産業の振興発展及び産業人の育成を目的とした地域の活性化」を達成したいとの想いがあり、協定を締結することになった。具体的な協定内容は、「(1)産学連携に関する情報交換及び支援に関すること。(2)中小企業との共同研究及び受託研究の連絡調整に関すること。(3)ものづくり実践教育及びものづくり技術の支援に関すること。(4)その他地域活性化に関すること。」の連携である。

これまでは、大学内のシーズを元にマッチングできそうな企業を探していたが、久留米地域には医療関連企業が少ないこともあり、なかなか成果につながらなかった。しかし、地域企業との連携が強い自治体と大学が協定を結ぶことで、広い視野からのマッチングが可能となり、また連携することで潜在ニーズの掘り起こしからの共同開発等につながることも期待できる。企業、大学、自治体が三位一体となって、事業連携を進めることで、地域産業の発展と新たな産業創出が活性化すると考える。

協定に基づく平成28年度の実績は、商工会議所と連携しているAI専門の某企業が本学の重点研究の一つとコラボして、将来的に久留米で実証実験を行ってほしいとの希望があり、研究者の意向確認後に共同研究契約を締結した。2～3年で、プレとして小規模実証実験を行い、その後、本格的に久留米地域での実証実験へ移っていく。契約締結した企業は、久留米の企業ではないが、将来的に久留米へ移ることも視野に入れており、久留米地域での新産業創出になることが期待できる。



本件連絡先							
機関名	中村学園大学	部署名	産学官連携推進センター	TEL	092-851-2594	E-mail	<a href="mailto:stg@nakamura-u.ac.jp">stg@nakamura-u.ac.jp</a>

組織的産学官連携活動における取組方針等		
<p>・大学全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針</p> <p>○地域企業との連携を特に重視し、地域の産業・文化・教育の発展に努めるということ。 ○共同研究や技術移転はもちろん、人材育成を視野に入れた連携を推進すること。</p>	<p>・産学官連携活動における大学等の得意分野とその具体例(特色ある研究成果(特許等))</p> <p>「食」</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・栄養科学(食の機能性等)に係る知見</li> <li>・食品加工や製造に係る知見</li> <li>・フードマネジメントに係る知見</li> </ul>	<p>・産学官連携活動について今後重点化したい事項</p> <p>○「食」という領域において、地域のイノベーションプラットフォームとして機能させること。</p>

## 組織的産学官連携活動の取組事例

# 「食」に特化した地域産学官の大型プラットフォームの形成

### 概要

・九州における農業産出額は全国の約2割を占めており、それら農産物を活用した食産業について見ると、九州全体での食品製造業出荷額は4兆3263億円(H24)に上る。素材そのものの出荷額にあたる農業産出額が1兆6601億円であることを鑑み、食品加工といった食産業の付加価値が九州経済を牽引する重要な産業であるといえる。

・このような状況にあっては、特に食の高付加価値化(製造・海外展開等)を担うことのできるイノベーション人材の育成を地域全体で行っていかなくてはならないというニーズが地域から出された。

・また、地域全体で人材育成を行うためのプラットフォームが形成されたことで、当該プラットフォームを活かして、新たな食品・メニュー開発を行うための研究プラットフォームとしても機能することとなった。

・平成28年度は、地域が求める人材育成を行うため、産学官の枠組みで協議を重ね、平成29年度に食産業に係る人材育成に特化した「フード・マネジメント学科」を立ち上げるに至った。

・また、このプラットフォームは研究開発のプラットフォームとしても機能することとなり、福岡県で生産量の多い「柿」を活用した新たな商品・メニュー開発を地域全体で進め、一部商品を実際に販売するなど実績をだしている。

・なお、開発した商品は、実際にヒットへの喫食といった臨床実験も行っており、内臓脂肪が平均でマイナス8%減少するなど、極めて顕著な成績を残した。

### 体制図等

**福岡食育健康都市づくり地域協議会**

中村学園大学 (協議会事務局)

学長 甲斐 諭 (統括責任者)

栄養科学部長 中野 修治 (実施責任者)

栄養科学部

栄養クリニック (保険診療機関)

中村学園事業部

栄養科学に基づいた食品・メニュー開発

健康診断結果の検証 (実証結果の検証)

社員食堂や学校給食・病院給食での実証

学内組織

**【健康増進プログラム企画部会】**

福岡県における地域課題の解決に向け、地域農林水産物の活用と食育による健康増進プログラムを策定・実施する

※協議会へ参画する全メンバーで構成

**【食品・メニュー開発企画部会】**

地域課題の解決に資する機能性農産物を活用した食品やメニューの開発を行う

調理・加工による含有量変化や他の栄養素との関係などを考慮した開発を行う

**●地域協議会参画企業・団体 (※順不同)**

【行政】

①福岡県、②福岡市、③うきは市、④小郡市、⑤糸島市、⑥八女市、⑦筑前町

【関連団体】

⑧JA福岡中央会、⑨JA全農ふくれん、⑩JA福岡市、⑪JAにし、⑫JA筑前あさくら、⑬福岡県栄養士会、⑭福岡商工会議所、⑮九州経済連合会

【メーカー (R&D・品質保証・製造)】

⑯一番食品 ⑰久原本家グループ ⑱新日本製菓 ⑲鳥越製粉 ⑳ひよ子 ㉑太陽製粉 ㉒ふくや ㉓三和酒類 ㉔友樹飲料 ㉕九星飲料工業 ㉖石橋工業 ㉗オーム乳業 ㉘かほ田食品、㉙凸版印刷 ㉚橋本食品

【卸 (商社・流通系)】

㉛岩田産業 ㉜あいしん食品

【小売 (外食・中食)】

㉝ククチャムアスシー ㉞力の源カンパニー ㉟ハローデイ ㊱ロイヤルホールディングス、㊲エフアープ生活協同組合

【教育研究機関】 ㊳中村学園大学

**【実証効果検証企画部会】**

開発した食品やメニューを、地域企業の社員食堂や学校給食等で提供するなど、健康診断データの活用による定期的データ収集と定量的効果検証を行う

**【ブランド化企画部会】**

開発した食品やメニューの習慣化や軸となる機能性農産物のブランド化を行う

地域での啓発セミナーや、サポーター店認定基準の策定、知財管理などを行う





本件連絡先							
機関名	福岡大学	部署名	研究推進部 産学知財課	TEL	092-871-6631	E-mail	<a href="mailto:sanchi@adm.fukuoka-u.ac.jp">sanchi@adm.fukuoka-u.ac.jp</a>

組織的産学官連携活動における取組方針等		
・大学全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針	・産学官連携活動における大学等の得意分野とその具体例(特色ある研究成果(特許等))	・産学官連携活動について今後重点化したい事項
福岡大学ビジョン2014-2023の重点項目として、時代の要請や社会のニーズに対応した教育・研究・医療の提供、先進的で高度な研究活動の遂行、福岡を中心とする地域の活性化と発展の促進を掲げ、産学官連携活動でもビジョンに基づく取り組みを推進。	得意分野と限定できるものではないが、9学部の研究者の成果を基に広く活動を推進している。	研究成果活用のための産学官連携活動の推進、知的財産に係る管理基準の制定、並びに知的財産の活用推進。

## 組織的産学官連携活動の取組事例

### 産学官連携センター・産学官連携研究機関研究所による組織的な取り組み

#### 概要

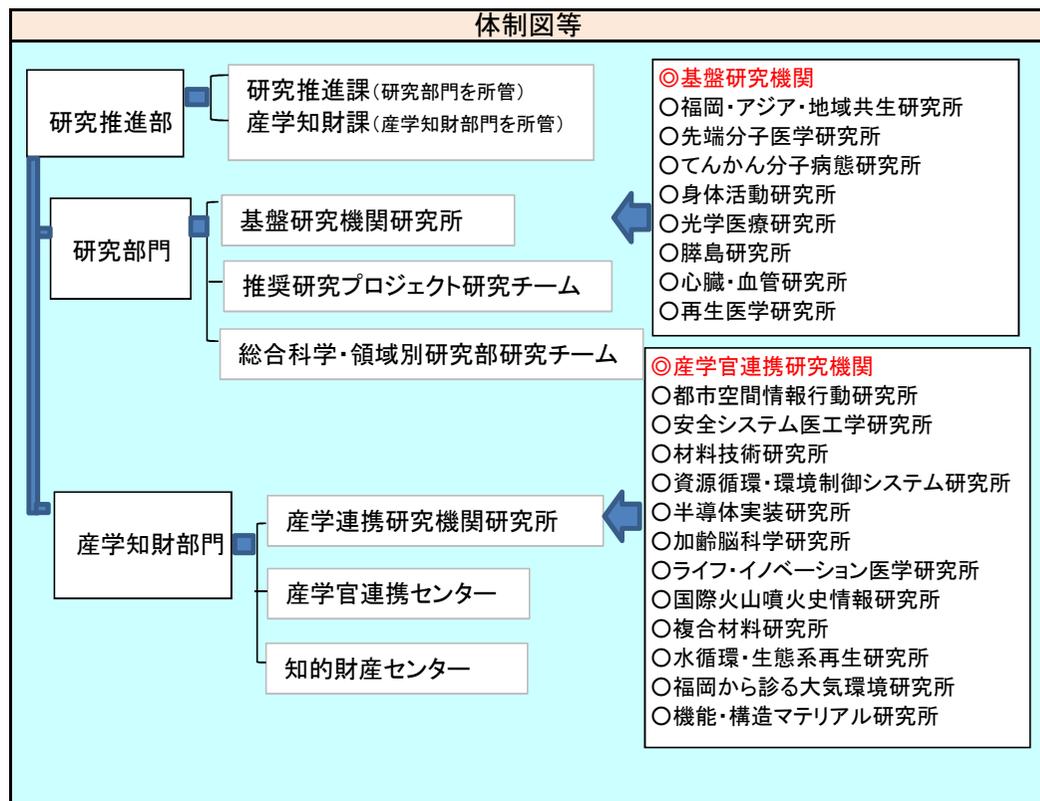
福岡大学は1つのキャンパスに9学部31学科、大学院10研究科34専攻を擁する総合大学である。2つの大学病院や附属高等学校・中学校も有し、質の高い教育・研究・医療を提供している。この総合大学である強みを生かし、産学官連携を通じた社会貢献を推進するために、平成18年4月に産学官連携センターを設置し、本学の研究成果を社会へ還元するための研究紹介活動や産業界との研究連携を進めるマッチング活動を行っている。

さらに、北九州市の学術研究都市と大牟田市のエコサルクセンター内に産学連携推進室を開設し、両市が展開する環境事業との連携を深めている。

平成20年4月、知的財産の権利化や一元管理を行うため、知的財産センターを設置し、教育・研究活動より創出された知的財産の活用を進めている。

また、産学官連携活動推進を図り、研究成果の実用化等の促進を目的に12の産学官連携研究機関研究所を設置し、幅広い分野の研究を企業と共に取り組んでいる。研究所の1つである水循環・生態系再生研究所では、平成27年8月、熊本県長洲町および熊本北部漁業協同組合と連携協定を締結し、長洲町の干潟の環境保全に取り組むことにより、地域産業の活性化等を目指している。有明海の干潟にての環境改善の実験では、ヘドロの減少やアサリの稚貝の生育を確認するに至り、この活動は多くの報道機関でも取り上げられ全国に伝えられた。

また、本学では学長のリーダーシップの下、平成28年度より研究ブランディング事業を進めている。「人をつくり時代を拓く」をスローガンに、医学、薬学、スポーツ科学、教育・臨床心理学の英知とこれまでの研究機関研究所成果のもと、行政機関及び地域企業と連携しライフサイエンスのイノベーションの推進を図ることを目的とし、活動に取り組んでいる。



本件連絡先

機関名	久留米工業大学	部署名	インテリジェント・モビリティ研究所	TEL	0942-22-2345	E-mail	<a href="mailto:azuma@kurume-it.ac.jp">azuma@kurume-it.ac.jp</a>
-----	---------	-----	-------------------	-----	--------------	--------	--

組織的産学官連携活動における取組方針等

<p>・大学全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針</p> <p>建学の精神である「人間味豊かな産業人の育成」に基づき、生活に困難を感じている人の課題を本学と協力企業・団体の組織力で解決し、参画する学生に「人への思いやり」や「工学の意義」などの気づきを促す。</p>	<p>・産学官連携活動における大学等の得意分野とその具体例(特色ある研究成果(特許等))</p> <p>自動車開発経験者が多く、企業や団体と連携したモビリティ開発や研究、教育を強みとしている。H29年8月にはモビリティ技術とAI、IoTを融合した「対話可能な自動運転車いす」を全国に先駆けて開発し、プレスリリースした。</p>	<p>・産学官連携活動について今後重点化したい事項</p> <p>福祉、医療、農業などの異分野と工学を融合した学際的な研究開発を推進する。前述の「対話可能な自動運転車いす」を活用した新たな福祉モデルを提案し、人に優しいモビリティの研究を本学のブランドとする。</p>
---	---	---

組織的産学官連携活動の取組事例

移動困難者が介助者なしに移動できる対話可能なパートナーモビリティ(自動運転車いす)の開発

概要

<p>1. 背景と目的</p> <p>街中で日常的に車いすの方を見かけることは残念ながら少ない。本事業では、障がいや高齢で移動に困難を抱えた方々が介助者なしで観光や買い物を楽しめる対話可能な「パートナーモビリティ(自動運転車いす)」の開発と実地検証を行う。</p> <p>2. これまでの取り組み</p> <p>本学は開学当初より自動車工学の教育を特長としており、そのモビリティ(乗りもの)の伝統を継承・発展させた「インテリジェント・モビリティ研究所(IML)」を平成27年に開所した。平成28年度はIMLを中心に特殊な技術を有する協力企業、介護福祉NPO、地方自治体とともに移動困難者が介助者なしで自由に自立して移動を楽しめるパートナーモビリティの開発を精力的に進め、開発の第一段階である自動運転と危険回避、基本的な対話機能の開発を終えた。なお、平成29年8月にはプレスリリースを終え、新聞各紙、TV、WEBなどで全国で紹介された。</p> <p>3. 今後の展開</p> <p>今後はパートナーモビリティの対話機能や車両制御機能を強化し、さらに健康管理機能を追加するとともに、移動困難者の移動支援で先進的な取り組みをしてきた福岡県久留米で実地検証を行う。ものづくり力で福祉事業にイノベーションをもたらすだけでなく、地域の産業界と連携し新たな道具を使いこなす新ビジネスを生み出すことを目指している。</p> <p>&lt;URL&gt; <a href="http://www.kurume-it.ac.jp/news/post_1290.html">http://www.kurume-it.ac.jp/news/post_1290.html</a></p>
---

体制図等



本件連絡先

機関名	産業医科大学	部署名	産学連携・知的財産本部	TEL	093-603-1611	E-mail	<a href="mailto:chizai@mbox.pub.uoeh-u.ac.jp">chizai@mbox.pub.uoeh-u.ac.jp</a>
-----	--------	-----	-------------	-----	--------------	--------	--

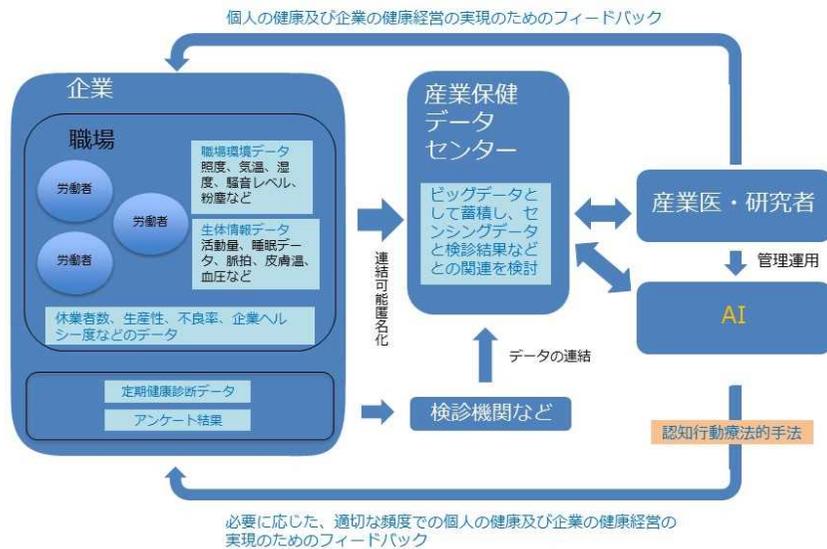
組織的産学官連携活動における取組方針等

<p>・大学全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針</p> <p>本学は、産業医学及び産業保健分野の学術研究を積極的に推進し、その成果としての知的財産を広く産業界や社会で活用するため、大学として積極的に産学連携に取り組むこととする。</p>	<p>・産学官連携活動における大学等の得意分野とその具体例(特色ある研究成果(特許等))</p> <p>働く人の健康の保持増進や快適でかつ経営効率化を目指した作業環境の構築、産業保健領域における重要課題である職場のメンタルヘルス、過重労働対策、健康増進、高齢労働者等の健康影響に関する対応等を研究。</p>	<p>・産学官連携活動について今後重点化したい事項</p> <p>「組織」対「組織」の「本格的な共同研究」に向けた産学官連携の強化。</p>
--	---	--

組織的産学官連携活動の取組事例

超低炭素社会研究拠点プラットフォーム

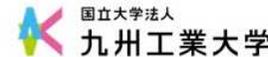
概要



- 必要に応じた、適切な頻度での個人の健康及び企業の健康経営の実現のためのフィードバック
- 1) 労働者の生体情報や職場の環境情報のセンシングデータをビッグデータとして蓄積し、2) それらと健康診断やアンケート調査結果などの相関を産業医学の観点から解析し、労働者個人の健康増進や快適な職場環境の実現を目的とした適切なフィードバックを実施し、3) さらにAIによって個人及び企業に適切なアドバイスを提供することができる技術を開発する。

体制図等

北九州リサーチコンプレックス



本件連絡先

機関名	長崎総合科学大学	部署名	研究助成推進課	TEL	095-838-5200	E-mail	<a href="mailto:suisin@nias.ac.jp">suisin@nias.ac.jp</a>
-----	----------	-----	---------	-----	--------------	--------	--

組織的産学官連携活動における取組方針等

<ul style="list-style-type: none"> <li>大学全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>産学官連携活動における大学等の得意分野とその具体例(特色ある研究成果(特許等))</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>産学官連携活動について今後重点化したい事項</li> </ul>
<p>先端技術による新技術の創成と新事業の創成</p>	<p>造船海洋技術、バイオマスエネルギー変換技術、下水汚泥残渣の有効利用技術、</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>バイオマスのガス化方法(特許第4665021号)</li> <li>燃料電池船(特願2016-115764)</li> <li>機能性コンポスの製造方法(特願2016-159899)</li> </ul>	<p>地球環境に優しい技術や、海洋エネルギー関連分野、society5.0に関する研究開発及び人材育成、知的財産マネジメントに関する啓発活動</p>

組織的産学官連携活動の取組事例

学術フロンティア推進拠点(緑の知の拠点)～東長崎エコタウン構想事業

概要

- 平成14年「先端技術による産学官連携」を目的として、大学院新技術創成研究所及びベンチャー支援室を設置。学術フロンティア推進拠点として「環境エネルギーの創成、蓄電、制御」を重点研究。
- 平成19年、特許庁 大学知的財産アドバイザー派遣事業に採択、知的財産管理体制の構築本格化し、平成20年産学連携センター設置。
- 街を活性化する役割を積極的に担うため、地域住民と地域連携研究会を主催し共同協議の中から、「東長崎エコタウン構想」が生まれ、平成23年、潮流発電を組み込んだスマートグリッド研究「緑の知の拠点」事業を契機に、大学が事務局となり地元自治体、企業から構成する「東長崎エコタウン協議会」を設置した。大学は研究機能を持ち、自治体と住民の間に立ち、地域課題解決を支援することが可能。地元住民とニーズ部会などを行った。
- 平成24年からは、長崎市や地元企業と共に長崎東部下水処理場の下水汚泥の減量化と汚泥残渣の肥料化などの実証事業をすすめ、平成28年度はフミン酸フルボ酸を多く含む肥料製造に成功、平成29年度は全国の大学で唯一の肥料登録(「大地のめざめ1号」)を行い、更に液肥化、返流水処理のためのフィルタ開発を行い肥料製造事業化支援の準備を進めている。
- 今後は、企業の革新的下水処理施設と大学の肥料製造技術をセットに広く事業展開を図る。また完全リサイクル「ゼロ・エミッション」を目標にした研究開発の他に、地域の漁業者と協議し、新肥料を利用した藻場再生による漁業振興も目指している。

体制図等



新技術創成研究所  
学術フロンティアセンター

<http://www.iist.nias.ac.jp/about/information>



発酵汚泥肥料「大地のめざめ1号」



東長崎エコタウン構想



メタサウルスプラント(長崎東部下水処理場)

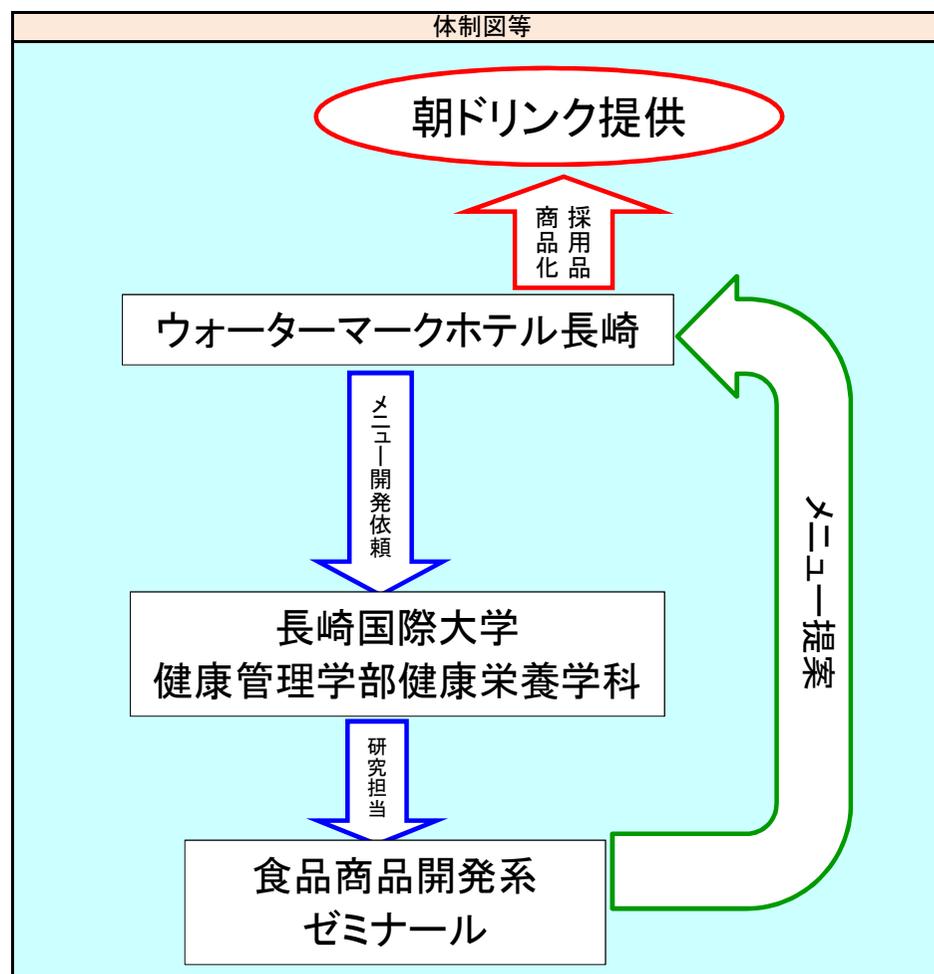
本件連絡先					
機関名	長崎国際大学	部署名	総務課	TEL	0956-39-2020
				E-mail	ga-s@niu.ac.jp

組織的産学官連携活動における取組方針等		
<ul style="list-style-type: none"> <li>・大学全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・産学官連携活動における大学等の得意分野とその具体例(特色ある研究成果(特許等))</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・産学官連携活動について今後重点化したい事項</li> </ul>
<p>長崎国際大学 産学官連携ポリシー、長崎国際大学知的財産ポリシーを制定して、地域の産学官連携の取組みの方針としている。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>①得意分野: 観光分野、福祉分野、健康栄養分野、薬分野</li> <li>②小規模であるが、2010年以来発明等委員会を設置して、特許出願の支援を行っている。現在、薬学、および栄養学関係の特許21件(移転続きを含む)を保有している。</li> </ul>	<p>大学のもつ知を活用するため、研究者の派遣、受入、及び双方の施設を使った共同研究の推進等を図っていきたい。</p>

## 組織的産学官連携活動の取組事例

### 地域に所在するホテルとの新商品開発

概要
<p>地域貢献並びに研究活動の活発化のため、隣接するハウステンボスに所在するホテルと本学健康管理学部健康栄養学科の研究者がホテルの夕食バイキングのデザートおよび朝食バイキングに提供する機能性ドリンクの共同開発を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・本取組を実施することになったきっかけ、要因 ホテル側より共同開発の申し入れがあり、本学も地域貢献並びに研究活動の活発化のため受入れた。</li> <li>・本取組の目的(どのような課題解決を目指しているか) 地域食材を使用した商品開発</li> <li>・本取組を立案する際に、特に注意した点 野菜やフルーツを使用したドリンクで、材料費は100円以下とする。 提供時期は7～8月で夏期に適した効能や機能性のあるもの 食欲減退させるもの、時間経過による品質低下が起こりやすいものは避ける</li> <li>・平成28年度に実施した内容 平成27年度に行ったホテルデザート開発品の夕食バイキングでの提供開始及び、平成29年度にホテルで提供する朝食バイキングの1品としての機能性ドリンク(コールドプレスジュース)の開発</li> <li>・従来の取組との違いや特徴 従来はホテルより地域食材の指定がされそれに合わせてデザートの開発を行ったが、今回は、老若男女問わず食することができるよう開発商品を変え、栄養や食品の持つ作用を取り入れた機能性ドリンクの開発となった。また、開発品は、ホテルの食事提供関係者の前で機能効用についてプレゼンテーションを行い、開発品についての詳細な説明を行った。</li> <li>・目指している成果(成果指標等) 開発したメニューをホテルのバイキングメニューとして採用され、ホテル利用者から高い評価を得ること。</li> <li>・今後の展開や市場規模、シェア等(例: ○年後に年間○○個の製造・販売を目指しています、○○に応用するべく更なる研究を行っています) 今後は、採用メニューの提供状況及び喫食者の評価によって、さらなるメニュー導入を行い、1年を通して提案メニューが提供されるよう目指す。</li> <li>・ファンディング、表彰等(○○の支援を受けました、○○県の表彰を受けました)</li> </ul> <p>・参考URL(企業、大学、ファンディング機関、表彰機関による研究紹介やプレス等)  <a href="https://watermarkhotelnagasaki.com/ja/blog/restaurant/2169">https://watermarkhotelnagasaki.com/ja/blog/restaurant/2169</a>  <a href="https://watermarkhotelnagasaki.com/ja/restaurant/breakfast.html">https://watermarkhotelnagasaki.com/ja/restaurant/breakfast.html</a>  <a href="https://watermarkhotelnagasaki.com/ja/blog/restaurant/2705">https://watermarkhotelnagasaki.com/ja/blog/restaurant/2705</a></p>



本件連絡先							
機関名	宮崎産業経営大学	部署名	学長室	TEL	0985-52-3111	E-mail	<a href="mailto:ogino@po.mivasankei-u.ac.jp">ogino@po.mivasankei-u.ac.jp</a>

組織的産学官連携活動における取組方針等		
・大学全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針	・産学官連携活動における大学等の得意分野とその具体例(特色ある研究成果(特許等))	・産学官連携活動について今後重点化したい事項
法律・経済・経営・行動科学の領域に関する事項の調査分析及び地域を志向した教育・研究・社会貢献を進め、もって地域の再生・活性化に貢献する。	本学の持つ社会科学を基に社会事象としての事柄等を調査・分析し地域の企業等発展に寄与している。	海外の大学・研究機関との連携を強化し、地域の活性化に貢献できるよう取り組む

組織的産学官連携活動の取組事例
<b>アグロポリス21構想</b>

概要
オランダの農業経営モデルを宮崎の農業に融和させ、新しい農業モデルを立案し、国内はもとより欧州でのグローバル展開するために宮崎フードバレープロジェクト・ハード面整備の支援プログラムを研究し、その成果を産官及び農業従事者にフィードバックする。

体制図等
「アグロポリス21構想評価委員会」の基に「宮崎版フードバレー研究会」を設置、フードバレーを構築するにあたり具体的な方策を推進するため以下の作業部会を設置している。
アグロポリス21の推進体制図
作業部会1: 農業経営モデル策定
作業部会2: ブランド力確立・権利保護
作業部会3: 国際間産学官連携
作業部会4: フードバレー・ハード

本件連絡先

機関名	第一工業大学	部署名	社会連携センター	TEL	0995-45-3003	E-mail	<a href="mailto:renkei-info@daiichi-koudai.ac.jp">renkei-info@daiichi-koudai.ac.jp</a>
-----	--------	-----	----------	-----	--------------	--------	--

組織的産学官連携活動における取組方針等

<ul style="list-style-type: none"> <li>・大学全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・産学官連携活動における大学等の得意分野とその具体例(特色ある研究成果(特許等))</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・産学官連携活動について今後重点化したい事項</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>・学長のリーダーシップの下、「地域に開かれた大学」をスローガンに工学分野における地域企業、市民との連携を深め、もって地域に優秀な人材を残すことを標榜している。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・建築用制振デバイス開発:「筋交い金物及び木造建物の接合構造」(特許:5777036号)</li> <li>・六次産業化商品開発:「霧島さん家のグラノーラ」</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・減災、防災分野</li> <li>・地域土木遺産の利活用・リノベーション</li> <li>・農業の六次産業化商品の開発</li> <li>・医療福祉ロボット分野</li> </ul>

組織的産学官連携活動の取組事例

霧島さん家のグラノーラの開発

概要

2016年3月24日:JAあいら、霧島市、本学の3者で包括連携協定を締結。第1弾プロジェクトとして、林野庁「森のめぐみプロジェクト-食べて美味しい、からだも嬉しい、新メニュー・新商品コンテスト」に応募、新商品部門で大賞を受賞した。

大賞の副賞として100万円の補助金を受給し、これにより商品ブラッシュアップと販売用パッケージデザインなどを開発した。

商品プロモーションとして、新商品のネーミングコンテストを実施し、200件を超える異例の応募数の中から「霧島さん家のグラノーラ」という名称に決定し、12月上旬に発売を開始した。コンテスト審査員には、鹿児島空港産業、霧島市特産品協会、霧島市観光協会など、連携主体の3者以外にも広く市民団体から有識者を募り、オール霧島によるプロモーション展開をおこなった。

受賞記念記者会見、ネーミングコンテスト審査会の公開、ネーミングコンテスト表彰式を「霧島ふるさと祭」で開催など、各イベント毎にマスコミが取り上げやすい場の設定をおこない、新聞が5回、雑誌が5誌、テレビニュースが4回とマスコミ露出も格段に多かった。

現在2年目を迎え、郵便局のふるさと小包、霧島市のふるさと納税返礼品などにも採用され、着実に販売数を伸ばしている。また、全国JAグループの第3回六次化商品コンテストにおいて「とびっきりスイーツ部門優秀賞(部門優勝)」も獲得し、ダブル受賞となった。

本事例は、産学官の担当者がそれぞれの得意分野での持ち味を十分に発揮し、地方創生におけるモデル的な取り組み事例として特筆すべきものである。

体制図等



学長・市長・組合長による受賞報告



国連大学前広場(東京青山)お披露目即売会



商品パッケージ

コンテスト結果紹介ページ  
<https://buyersguide.jp/moricon2016/result.ht>

本件連絡先							
機関名	松山東雲短期大学	部署名	事務部経理課	TEL	089-931-6211	E-mail	<a href="mailto:nakaya-kenta@shinonome.ac.jp">nakaya-kenta@shinonome.ac.jp</a>

組織的産学官連携活動における取組方針等		
・大学全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針	・産学官連携活動における大学等の得意分野とその具体例(特色ある研究成果(特許等))	・産学官連携活動について今後重点化したい事項
大学の知的財産等を広く社会に提供することにより、産業界、官公庁、地域等と連携を図り、その連携事業により社会へ寄与するとともに学生の社会における学習環境の提供・拡大・充実を図る。	愛媛県と連携に関する包括協定を締結した。これにより、地域の課題に対応し、県と大学双方が相互に密接な協力と連携により、活力のある個性豊かな地域社会の形成及び発展に寄与している。	特になし。

組織的産学官連携活動の取組事例
愛媛県との連携包括協定:愛顔のE-IYO(えいよう)プロジェクト「朝食をとろう! 野菜de朝食」キャンペーンwith愛媛県保健福祉部健康衛星局健康増進課

概要
<p>2016年6月本学に愛媛県保健福祉部健康衛星局健康増進課より、連携交流センター相談・依頼シートが届いた。その相談依頼事項は、若い世代(特に20歳~30歳代の県民)を対象に、朝食摂取や野菜摂取の習慣化を図るため、栄養バランスが良く簡単にできる「朝ベジスープ」や「朝弁当」などのレシピの開発をお願いしたい</p> <p>また、開発したレシピについては、大学祭や各種イベント等において活用するとともに、平成29年秋頃の商品化に向けて検討を行う予定であり、商品化の検討に当たっては、県と協定を結んでいるコンビニや食品関連企業とのコラボや、開発したレシピや栄養情報を発信するためのホームページ等の作成についても検討することで、学生の社会活動も支援していきたいと考えているとの内容だった。</p> <p>生活科学科食物栄養専攻で検討した結果、愛顔のE-IYO(えいよう)プロジェクト「朝食をとろう! 野菜de朝食」キャンペーンに参画することになり、愛媛県保健福祉部健康衛星局健康増進課と連携して、生活科学科食物栄養専攻の学生が、若い世代の朝食摂取や野菜摂取の習慣化をねらいとして、愛媛県の農林水産物を使った栄養バランスのよい朝食レシピを考案した。コンテストや試作を重ねてレシピが完成し、保健福祉部試食会を実施し、レシピ集の作成に関わった。</p> <p>こうした取り組みにおいて、県・町職員及び松山東雲女子大学・松山東雲短期大学教員と定期的に話し合いの場を持ち、関係も良好である。職員にとっては人材育成の手法を学ぶ機会に、大学側にとっても、社会とつながることで新しい視点での授業方法を検討する機会にもなっており、連携の意義は大きい。</p>

体制図等
<p>愛顔のE-IYO(えいよう)プロジェクト「朝食をとろう! 野菜de朝食」キャンペーン with愛媛県保健福祉部健康衛星局健康増進課</p> 

本件連絡先							
機関名	津山工業高等専門学校	部署名	学術・社会連携推進事務室	TEL	0868-24-8208	E-mail	<a href="mailto:techno@tsuyama-ct.ac.jp">techno@tsuyama-ct.ac.jp</a>

組織的産学官連携活動における取組方針等		
・大学全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針	・産学官連携活動における大学等の得意分野とその具体例(特色ある研究成果(特許等))	・産学官連携活動について今後重点化したい事項
つやまイノベーションセンターに産学官連携によるメタル研究会、ロボット研究会およびIT研究会を設置し、これらの活動を通して本校の研究開発力を向上させる。これを核として次世代産業を創出し牽引できる人材を育成するとともに、地域産業の生産技術の向上、新産業や新製品のなどにより地方創生に貢献する。	(1) 産業界と連携して、ステンレスやチタンなどの難削材加工や新素材などのメタル関連技術の開発を進める活動(メタル研究会) (2) 本校のロボット基礎技術、農業ロボットや福祉介護ロボットなどの研究開発シーズの高度化を進め、地域の生産性の向上や新たなロボット産業の創出を図る活動(ロボット研究会) (3) 本校が保有する3Dプリンターなどの利用技術の向上や啓発を図るとともに地域企業のIT化を支援する活動(IT研究会)	つやまイノベーションセンターを本校の産学官連携拠点として、 ・津山高専の研究開発力の向上、 ・革新的研究開発人材の育成 ・地域イノベーション力の向上(ロボットなどの新産業の創出/技術革新)を進める。

## 組織的産学官連携活動の取組事例

### つやまイノベーションセンター設立及び3研究会設置

概要
<p>つやまイノベーションセンターは津山高専地域共同テクノセンター内に津山市の外郭団体であるつやま産業支援センター、日本原子力研究開発機構 人形峠環境技術センター、パナソニック株式会社 コネクティッドソリューションズ社と連携して設立した。</p> <p>つやまイノベーションセンターは、企業支援や技術開発の機能を一元化したセンターで、津山高専の研究開発力を核として地域企業のイノベーション力の向上を図るとともに、次世代に繋がる地域産業の振興に寄与することを目的としている。</p> <p>・業務内容</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>一 地域企業相談・交流会の開催に関すること。</li> <li>二 地域技術を用いた革新的製品等の研究・開発に関すること。</li> <li>三 高専シーズと企業ニーズのマッチングとコーディネートに関すること。</li> <li>四 地域企業と津山高専共同プロジェクトのコーディネートに関すること。</li> <li>五 地域企業の課題解決支援に関すること。</li> <li>六 その他目的を達成するために必要な事業に関すること。</li> </ol> <p>また、つやまイノベーションセンターでは、研究推進を図るため次の研究会を設置している。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・メタル研究会</li> <li>・ロボット研究会</li> <li>・IT研究会</li> </ul>

体制図等
<p>地域各機関との連携体制のイメージ</p> <p>企業からの相談等を幅広く受ける一方、コーディネータが開発内容に合わせて適切な機関につなぎつつサポートを行う。</p>

本件連絡先

機関名	広島商船高等専門学校	部署名	総務課企画広報室	TEL	0846-67-3179	E-mail	<a href="mailto:koho@hiroshima-cmt.ac.jp">koho@hiroshima-cmt.ac.jp</a>
-----	------------	-----	----------	-----	--------------	--------	--

組織的産学官連携活動における取組方針等

<p>・大学全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針</p>	<p>・産学官連携活動における大学等の得意分野とその具体例(特色ある研究成果(特許等))</p>	<p>・産学官連携活動について今後重点化したい事項</p>
<p>教育内容を技術の進歩に即応させるとともに教員自らの創造性を高めるため、本校における研究活動を活性化させる方策を講じる。地域の産業界や自治体等との共同研究等への積極的な取組を促進するとともに、その成果の知的資産化・地域社会の再生・活性化に貢献する。 本校における研究活動の成果を広く公開する。</p>	<p>文部科学省「地(知)の拠点整備事業」を活用し、地域と連携した教育・研究・社会貢献活動を推進することで、地域再生・活性化に貢献している。</p>	<p>外部資金の獲得・共同研究・地域連携研究の強化を目指し、本校の研究支援体制の整備を行う。</p>

組織的産学官連携活動の取組事例

大学改革推進事業  
離島の知の拠点形成—離島高専の教育研究と離島の振興・活性化—

概要

○H28の取組

- ①地域に貢献できる人材の育成
- ②離島課題と本校の研究をマッチングによる、生活向上と産業振興
- ③地域産業界の人材育成支援
- ④成果を情報発信・共有し、全国離島の課題解決に貢献

以上を目的に、

- ・本校教員と大崎上島町役場職員と共同で地域課題研究
- ・障がい者や高齢者への、学生主体によるレクリエーション等を通じた支援事業
- ・学生への地域志向授業等の事業を行った。

○H28の成果

H28年度は5年間予定の事業4年目の取り組みとして、教育改革(地域志向科目の実施)、研究推進(研究グループによる地域課題解決の深化)、及び地域貢献事業を行い、地域に貢献できる高等教育機関となることを目標として活動に取り組んだ。地域貢献事業の特徴ある事業では、地域のイベント参加、障がい者・高齢者との交流等を行った。学生の参加人数も初年度から増加し、分野も島内を中心に多岐にわたり、連携地元自治体からも評価を受けた。最終年度に向け、教育・研究・社会貢献等のとりまとめを行う予定である。

体制図等

**大学COO事業の目的**

- 離島の知の拠点形成 —
- ①離島資源の活用と学生教育
- 離島社会を題材とする学生教育
- ②離島研究の推進・技術開発
- 離島社会再生への提言・技術開発
- ③社会貢献と離島社会活性化
- 教育・生活・福祉支援の産業振興

**対象とする離島地域**

- ①広島県大崎上島群島
- ②瀬戸内海離島群(内海離島)
- ③全国離島群(外海離島)

**離島社会の課題**

- ①少子高齢化対策
- ②交通手段の確保
- ③医療・福祉の充実
- ④産業振興の推進

**連携・協力機関・団体**

- 広島県
- 公益財団法人日本離島センター
- 海上保安庁呉海上保安部
- 大崎上島町教育委員会
- 大崎上島町地産協賛会
- 大崎上島町商工会
- 水江地区漁船海運振興協議会
- 大崎上島町社会福祉協議会
- 大崎上島町医師会
- 大崎上島町観光協会
- 大崎上島町区民連合会
- 広島県たか島振興協議会
- NPO法人かみいばの屋
- 大崎上島町若者島活動検討協議会
- 広島商船高等専門学校産学連携交流会
- 中国電力株式会社
- 大崎ウエルシエン株式会社

**離島社会・研究分野**

- 人口・労働
- 医療・福祉
- 政策・財政
- 教育・文化
- 交通・通信
- 観光・交流
- 情報通信
- エネルギー
- 環境・農
- 防災安全
- 生活・環境
- 情報発信

**広島高専の学校像**

- 地域未来を切り開く人材育成
- 生涯学習の拠点
- 地域の知的基盤
- 地域再生の核

**学科一覧**

- 一般教養 科目:文化・スポーツ
- 商船学科 通商・造船
- 電子制御工学科 電子機器・ロボット・検査
- 流通情報工学科 流通・経済・情報・通信
- 専攻科 海事専攻・産業専攻

本件連絡先

機関名	佐世保工業高等専門学校	部署名	総務課企画係	TEL	0956-34-8415	E-mail	<a href="mailto:kikaku@sasebo.ac.jp">kikaku@sasebo.ac.jp</a>
-----	-------------	-----	--------	-----	--------------	--------	--

組織的産学官連携活動における取組方針等

<p>・大学全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針</p> <p>地域共同テクノセンターを窓口に、共同研究・受託研究の受入れを促進する。また、長崎県産業振興財団、佐世保市、西九州テクノコンソーシアム等の産学官連携組織と連携し、技術マッチングを図るとともに、技術相談会等を通して地域産業界との連携を推進する。</p>	<p>・産学官連携活動における大学等の得意分野とその具体例(特色ある研究成果(特許等))</p> <p>具体例は、現時点では公表できないが、機械加工産業、水産関連産業、水産加工産業、情報関連産業、環境・医療福祉関連産業等との共同研究により、長崎県の地場産業の技術向上を図っている。</p>	<p>・産学官連携活動について今後重点化したい事項</p> <p>地域企業との連携を深化させ、共同研究等の機能強化を図る。また、長崎県産業振興財団、佐世保市、西九州テクノコンソーシアム等の産学官連携組織と連携し、技術マッチングを図るとともに、技術相談会等を通して地域産業界との連携を推進する。</p>
---	--	--

組織的産学官連携活動の取組事例

西九州テクノコンソーシアムとの連携による地域産業界との共同事業

概要

企業との共同研究により、研究の活性化および地域貢献を図ること、および、学生教育の充実の観点から、企業技術者の経験・知識および設備機器等の地域資源を活用して、専門教育科目と実学への橋渡しを図ることを目的としている。教育においては、各学年での将来のキャリアイメージ醸成、学習意欲向上、社会人としての基礎力養成など、実践的技術者育成を図るものである。また、出前授業、公開講座等を通じた理科教育の振興にも注力している。さらに、九州沖縄地区9高専連携の下に、産学官連携、地方創生の観点から、企業－高専間連携の共同研究・受託研究の促進、企業技術者の再教育、地元技術の活性化を図ることも目標としている。

【教育について】

- 1、2学年(導入教育)：専門導入教育科目に、製品開発に携わった「企業技術者講話」、「女性技術者講話」を導入し、学習動機付けを行う。また、実習演習指導により教育効果の向上を図る。
- 3、4学年(基礎実務知識)：生産管理部門・技術開発部門における品質管理、安全管理やリスクマネジメント、関連法規の理解も深める。また、コンプライアンスや企業倫理に関する教育プログラムの充実を図る。
- 5学年、専攻科(応用力強化・先端技術)：企業での技術の実用化事例から、問題発見、解決方法の自発的取り組みの重要性を学び、卒業研究・特別研究により、問題解決能力、デザイン能力向上の教育を充実させる。

【産学官連携・地方創生について】

- 「社会人向け教育講座」の開講、「シーズ技術紹介およびラボツアー」の開催により企業技術者教育活動を継続実施する。
- 「技術研究交流会」、「海洋技術シンポジウムおよび技術シーズ発表会」等を継続開催し、地元企業の活性化を図る。

体制図等

